

平成20年度

事業計画書

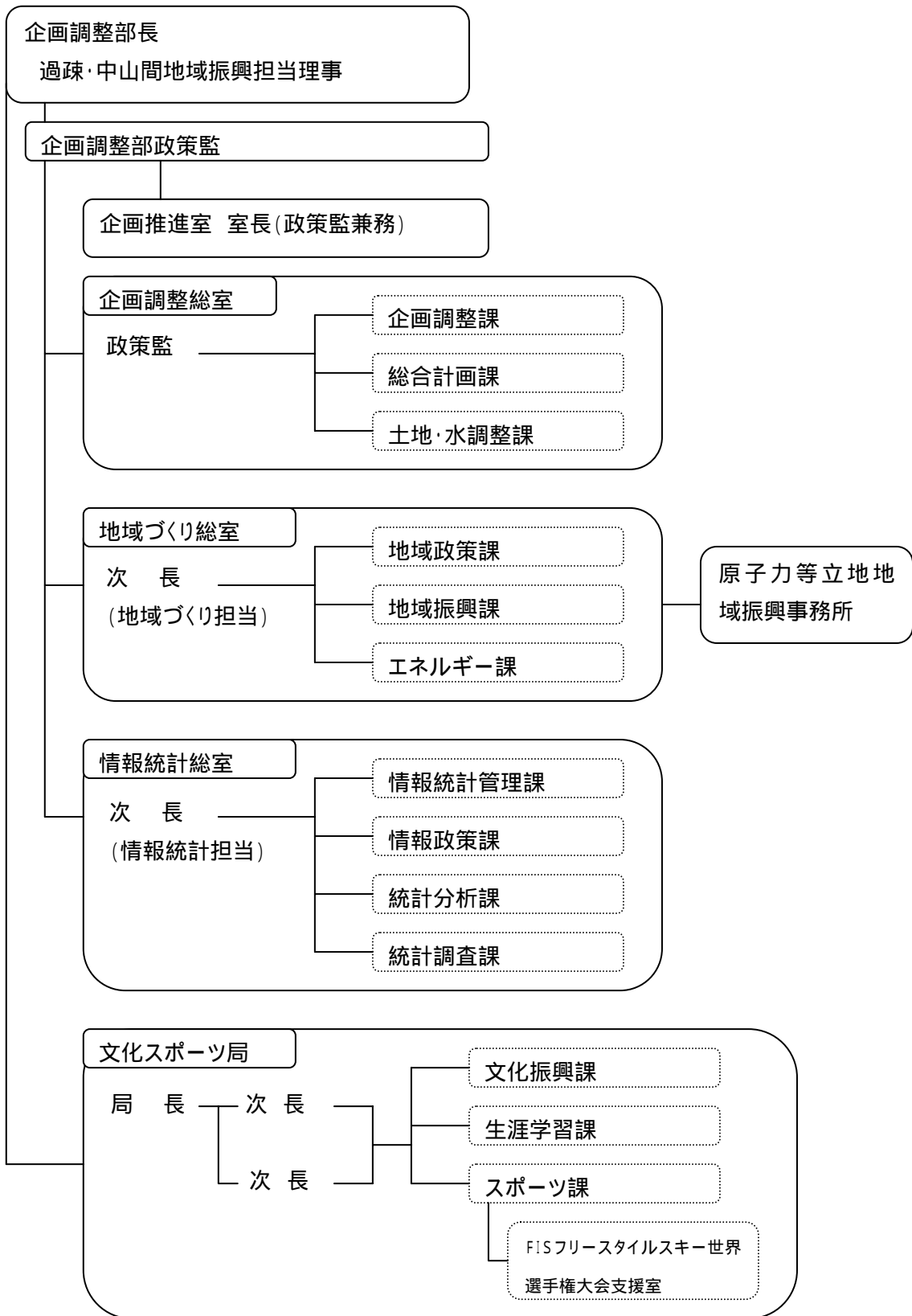
福島県企画調整部

目

次

1	企画調整部の組織	1
2	企画調整部の事務分掌	2
3	企画調整部の基本方針と重点施策	7
4	総室別事業の概要	12
	企画推進室	12
	企画調整総室	13
	地域づくり総室	24
	情報統計総室	32
	文化スポーツ局	44
5	企画調整部重点事業及び重点推進分野事業の概要	51
6	企画調整部当初予算の概要	57

1 企画調整部の組織



2 企画調整部の事務分掌

企画推進室

- 1 政策調整会議に付する協議事項の事前の調査及び調整に関すること。
- 2 各部局間において特に調整を要する事項の総合調整に関すること。
- 3 県の行政施策の企画立案に必要な各種情報の収集及び交換に関すること。
- 4 その他特に知事から指示された事項に関すること。

企画調整総室

企画調整課

- 1 部の組織、定数及び人事に関すること。
- 2 行財政改革に関すること。
- 3 県議会に関すること。
- 4 部の予算・経理に関すること。
- 5 県政の総合企画及び部内の企画に関すること。
- 6 国等の新たな施策の受入れの対応に関すること。
- 7 部の重点事業、事業評価の取りまとめに関すること。
- 8 広報・陳情に関すること。
- 9 北海道との交流に関すること。
- 10 県政懇話会に関すること。
- 11 政策調整会議に関すること。
- 12 企画推進室員会議に関すること。
- 13 五県知事会議及び三県知事会議に関すること。
- 14 県勢概要及び年頭所感に関すること。
- 15 各市町村長と知事との意見交換会に関すること。
- 16 国の施策等に対する提案・要望活動に関すること。
- 17 北海道・東北未来戦略会議に関すること。
- 18 首都機能の移転に関すること。
- 19 産学民官連携（超学際的取組み）の推進に関すること。
- 20 バイオマスの総合的な利活用の推進に関すること。
- 21 大学等高等教育機関に関すること。
- 22 物流の総合的な推進及び調整に関すること。
- 23 企画調整総室の庶務に関すること。

総合計画課

- 1 次期の総合計画の検討に関すること。
- 2 「うつくしま21」の進行管理に関すること。
- 3 総合計画審議会に関すること。
- 4 国土形成計画に関すること。
- 5 政策評価システム（事業評価）に関すること。
- 6 公共事業評価システムに関すること。
- 7 重点事業の選定に関すること。

土地・水調整課

- 1 国土利用計画に関すること。
- 2 土地利用基本計画に関すること。
- 3 大規模土地利用事前指導要綱に関すること。
- 4 ゴルフ場開発指導要綱に関すること。
- 5 国土利用計画法に基づく土地取引規制に関すること。
- 6 地価調査及び地価公示に関すること。

- 7 不動産の鑑定評価に関する法律に関すること。
- 8 福島県土地開発公社の指導に関すること。
- 9 土地基本調査に関すること。
- 10 総合的な水管理の推進に関すること。
- 11 水資源の総合計画及び利用調整に関すること。

地域づくり総室

地域政策課

- 1 地域づくりの推進に関すること。
- 2 サッカーによる国際人育成支援事業に関すること。
- 3 スポーツ医療センター整備事業に関すること。
- 4 地域総合整備資金に関すること。
- 5 地方再生戦略に関すること。
- 6 交通体系に係る総合企画及び調整に関すること。
- 7 地域づくり総室の庶務に関すること。

地域振興課

- 1 地域づくり総合支援事業に関すること。
- 2 過疎・中山間地域振興戦略に関すること。
- 3 豪雪地帯の振興に関すること。
- 4 過疎地域の振興に関すること。
- 5 阿武隈地域の振興に関すること。
- 6 会津フレッシュリゾート構想に関すること。
- 7 21世紀FIT構想に関すること。
- 8 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業に関すること。
- 9 地方拠点都市地域基本計画等の推進に関すること。
- 10 ふくしま沿岸域総合利用構想に関すること。
- 11 あぶくま新高原都市構想に関すること。
- 12 地産地消に関すること。

エネルギー課

- 1 エネルギー政策全般の検討に関すること。
- 2 電源立地の調整に関すること。
- 3 電源地域の振興に関すること。
- 4 Jヴィレッジに関すること。
- 5 原子力立地地域振興特別措置法に関すること。
- 6 相双地域資源活性化事業に関すること。
- 7 原子力等立地地域振興支援事業及び水力発電施設等立地地域振興支援事業に関すること。
- 8 地域新エネルギーの導入・普及促進に関すること。
- 9 環境・エネルギー戦略（新エネルギー関連）の推進に関すること。

情報統計総室

情報統計管理課

- 1 総室内の総合調整に関すること。
- 2 情報化研修に関すること。
- 3 情報セキュリティ監査に関すること。
- 4 ITL制度に関すること。
- 5 全国及びブロック情報管理主管課長会等に関すること。
- 6 出資団体（INF、FCC）に関すること。

- 7 汎用機システムのアウトソーシングに係る管理調整等に関すること。
- 8 汎用コンピュータ室（マシン室）等の総合管理等に関すること。
- 9 汎用機システムダウンサイジング化の支援に関すること。
- 10 統計専任職員に関すること。
- 11 統計調査市町村交付金に関すること。
- 12 予算の執行管理に関すること。
- 13 情報統計総室の庶務に関すること。

情報政策課

- 1 情報政策の総合企画及び調整に関すること。
- 2 福島県電子社会推進本部に関すること。
- 3 情報セキュリティ（監査を除く。）に関すること。
- 4 ITを活用した業務改革に関すること。
- 5 情報システム最適化ガイドラインに関すること。
- 6 ふくしま情報通信ネットワークシステムの運用管理に関すること。
- 7 「ふくしま県市町村共同電子申請システム」に関すること。
- 8 総合行政ネットワーク（LGWAN）に関すること。
- 9 公的個人認証サービスに関すること。
- 10 市町村の電子自治体化に関すること。
- 11 ブロードバンドの普及推進に関すること。
- 12 携帯電話通話エリア拡大に関すること。
- 13 地上デジタル放送に関すること。
- 14 情報化推進アドバイザー制度に関すること。
- 15 福島県高度情報化推進協議会に関すること。

統計分析課

- 1 統計の総合調整に関すること。
- 2 統計法規に関すること。
- 3 市町村統計行政の指導に関すること。
- 4 統計の普及啓発に関すること。
- 5 統計グラフに関すること。
- 6 各種統計研修に関すること。
- 7 統計利用の相談及びホームページの整備に関すること。
- 8 各種統計情報の収集、整理、保管、閲覧及び貸出しに関すること。
- 9 社会・人口統計体系に関すること。
- 10 総合統計書の編集及び作成に関すること。
- 11 統計功労者等表彰式に関すること。
- 12 福島県統計協会の指導・育成等に関すること。
- 13 統計功労者に係る栄典事務に関すること。
- 14 統計調査員確保対策事業に関すること。
- 15 統計調査員の安全対策及び公務災害に関すること。
- 16 福島県統計調査員協議会連合会に関すること。
- 17 市町村統計調査員協議会に関すること。
- 18 高度統計分析に関すること。
- 19 福島県年次経済報告書に関すること。
- 20 産業連関表に関すること。
- 21 最近の県経済動向に関すること。
- 22 景気動向指数に関すること。
- 23 県民経済計算に関すること。
- 24 市町村民所得推計に関すること。

統計調査課

- 1 国勢調査に関すること。
- 2 事業所・企業統計調査に関すること。
- 3 住宅・土地統計調査に関すること。

- 4 労働力調査に関する事。
- 5 小売物価統計調査に関する事。
- 6 家計調査に関する事。
- 7 個人企業経済調査に関する事。
- 8 就業構造基本調査に関する事。
- 9 全国消費実態調査に関する事。
- 10 全国物価統計調査に関する事。
- 11 社会生活基本調査に関する事。
- 12 サービス業基本調査に関する事。
- 13 学校基本調査に関する事。
- 14 学校保健統計調査に関する事。
- 15 毎月勤労統計調査に関する事。
- 16 農林業センサスに関する事。
- 17 漁業センサスに関する事。
- 18 工業統計調査に関する事。
- 19 生産動態統計調査に関する事。
- 20 商業統計調査に関する事。
- 21 商業動態統計調査に関する事。
- 22 特定サービス産業実態調査に関する事。
- 23 福島県現住人口調査に関する事。
- 24 鉱工業指数に関する事。
- 25 経済サンセスに関する事。

文化スポーツ局

文化振興課

- 1 文化行政の総合企画及び調整に関する事。
- 2 文化芸術の振興に関する事。
- 3 文化振興審議会に関する事。
- 4 文化振興推進本部に関する事。
- 5 文化振興連携会議に関する事。
- 6 新“うつくしま、ふくしま”県民運動に関する事。
- 7 県民の社会貢献活動及びNPOとの協働の推進に関する事。
- 8 特定非営利活動促進法の施行に関する事。
- 9 県民活動支援センターに関する事。
- 10 福島県民の日に関する事。
- 11 文化振興による地域の活性化に関する事。
- 12 文化功労賞、その他文化関係表彰に関する事。
- 13 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する事。
- 14 県総合美術展覧会に関する事。
- 15 福島県文学賞に関する事。
- 16 (財)福島県文化振興基金に関する事。
- 17 著作権に関する事。
- 18 文化センターに関する事。

生涯学習課

- 1 生涯学習の総合企画及び調整に関する事。
- 2 生涯学習審議会に関する事。
- 3 生涯学習推進本部に関する事。
- 4 生涯学習の推進体制の整備に関する事。
- 5 生涯学習に係る情報の収集、整理及び提供に関する事。
- 6 県民カレッジに関する事。
- 7 第20回全国生涯学習フェスティバルに関する事。

8 ふくしま海洋科学館に関する事。

スポーツ課

- 1 スポーツ行政の総合企画及び調整に関する事。
- 2 スポーツ振興審議会に関する事。
- 3 広域スポーツセンターに関する事。
- 4 国民体育大会・東北総合体育大会・福島県総合体育大会に関する事。
- 5 全国スポーツ・レクリエーション祭に関する事。
- 6 (財)福島県スポーツ振興基金に関する事。
- 7 福島県体育指導委員連絡協議会に関する事。
- 8 叙勲・各種表彰に関する事。
- 9 双葉地区教育構想に関する事。
- 10 文部科学省事業・体力づくり事業に関する事。
- 11 生涯スポーツ活動及び市町村社会体育施設に係る情報の収集、整理及び提供に関する事。
- 12 県営体育施設設備及び管理運営に関する事。

・フリースタイルスキー世界選手権大会支援室

- 1 2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の支援・協力に関する事。

原子力等立地地域振興事務所

- 1 原子力等立地地域の振興に関する事。
- 2 原子力立地地域振興特別措置法に関する事。
- 3 Jヴィレッジに関する事。
- 4 相双地域資源活性化事業に関する事。
- 5 核燃料税交付金・補助金に関する事。
- 6 原子力発電所立地地域振興基金に関する事。

3 企画調整部の基本方針と重点施策

基本方針

社会のあり方や文明そのものが大きく変わろうとしている今、本来のあるべき姿を描き、これをしっかりと見据えながら県政を執行する必要があります。

今年度は、平成17年度に改訂を行った重点施策体系を中心として、引き続き「うつくしま21」が掲げる県づくりの理念の実現を図るため、「企画推進室」との連携の下、各部署にまたがる施策の全庁的な調整、県行政の企画立案に必要な情報の収集・分析を行いながら、21世紀をリードする「ふくしま」の構築のため、以下の重点施策を推進します。

また、文化やスポーツの振興を人づくりや地域づくりとの連携により総合的・一体的に推進するため、企画調整部内に文化スポーツ局を設置します。

重点施策

[福島県新長期総合計画「うつくしま21」の点検]

次期の総合計画に向けて、「うつくしま21」の総点検を実施し、新たな時代潮流や社会経済情勢の変化をとらえるとともに、将来に向けた課題の抽出等を行う。

[産学民官連携（超学際的取組み）の推進]

産学民官連携（超学際的取組み）を行う団体等の活動拠点として開設している「うつくしま超学際ネットワーク」により支援を行うとともに、普及啓発や調査研究のほか、専門家の派遣による地域における実践的な取組みのサポート等、産学民官連携（超学際的取組み）を推進する。

[政策評価システム（事業評価）の推進]

政策評価システム（事業評価）については、「うつくしま21」に掲げる施策目標達成のため、「企画、実施、評価、改善」のマネジメントサイクルの確立や、成果重視型行政運営の推進、アカウンタビリティの徹底などを目的として実施し、評価の客観性の向上を図るための第三者機関による評価の実施など、システムの改善を図りながら着実に実施する。

[土地利用対策の推進]

県の国土利用計画や土地利用基本計画等により、県土の適正かつ合理的な土地利用を推進するとともに、平成22年に目標年次を迎える県の国土利用計画の改定に向けた作業を実施する。

また、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の審査等を通じて適正かつ合理的な土地利用の推進を図る。

[「うつくしま『水との共生』プラン」の推進]

本県の豊かな水環境を保全し、健全な水循環を将来に引き継いでいくため、平成18年度に策定した「うつくしま『水との共生』プラン」が推進されるよう、水に関する活動団体等が行う取り組みや連携を支援するとともに、各種施策の連携を図る。

[過疎・中山間地域の振興]

「過疎・中山間地域振興条例」（平成17年3月施行）及び「福島県過疎・中山間地域振興戦略」（平成16年11月策定）に基づき、地域住民等との協働により、それぞれの地域特性に応じた部局横断型の総合的な施策を推進する。

[エネルギー政策の検討]

国のエネルギー政策について、県民の安全・安心の確保や地域の自立的な発展を図っていくため、これまでの経緯を踏まえ、関係自治体や県議会などの意見を聴きながら、電源立地県の立場で検討を進める。

[電源地域の振興]

電源三法交付金を活用し、生活・産業基盤の整備や、人材育成、住民福祉等、地域活性化のための事業を進める。また、広域かつ長期的な視点からの地域振興を図るため、相双地域の資源活性化事業や只見川流域の新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を支援する。

また、電源地域の将来にわたる振興に向け、「原子力等立地地域振興支援事業」及び「水力発電施設等立地地域振興支援事業」等により市町村等が行うソフト事業を支援するほか、「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく振興計画の推進を図る。

[スポーツ医療センターの整備]

国際サッカー連盟の助成を受ける世界初のサッカーを中心としたスポーツ医療施設の整備による地域活性化を図るため、国際サッカー連盟及び日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し、支援を行う。

[新エネルギーの導入促進]

進行する地球温暖化の環境問題やエネルギー源の多様化等の観点から、「うつくしま新エネルギービジョン」の着実な推進を図るとともに、新エネルギーを始め、広く地球温暖化対策の専門家などによる有識者会議からの提言等を踏まえながら各種施策を展開し、豊かな自然や多様な地域資源など本県の地域特性を生かした新エネルギーの導入促進を図る。

また、平成19年度に策定した「地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略」に基づき、環境・エネルギー産業の育成・支援も新たな視点に加え、産学民官連携の下、新エネルギーの普及拡大の加速化に努める。

[ふくしま情報化推進計画の推進]

高度化、多様化する県民ニーズに的確かつ迅速に対応し、県民サービスの向上を図るため、電子県庁の構築をさらに推進する。

また、地域における情報通信基盤の整備を促進し、情報格差の是正に努める。特に、過疎・中山間地域等における情報格差の解消については、地域住民の生活を支え、地域の活

性化を推進していくためにも重要となってきた携帯電話の通話エリア拡大への支援及びブロードバンド環境を実現するための光ファイバ通信基盤を整備する市町村への支援に積極的に取り組むとともに、地上デジタル放送への円滑な移行を図る。

[統計調査の推進]

毎年実施している調査に加え、「住宅・土地統計調査」、「漁業センサス」などの周期調査を円滑に実施するとともに、調査・分析の結果を、今後の行政施策を企画立案するための基礎資料として、また、県民が経済活動や社会生活に活用できる統計情報として、インターネットなどを通じて適時に提供する。

[「県民参画」の県づくりの推進]

県民活動の促進を図り、多様な主体との参加と連携による活力ある地域づくりを推進するため、新“うつくしま、ふくしま”県民運動「100年後も... いきいき ふくしま うつくしま」を推進する。

[民間非営利団体の活動の促進]

ボランティア団体や市民活動団体等の民間非営利団体（NPO）の活動を促進・支援するとともに、NPOとの協働による地域づくりの推進を図る。

[文化振興による地域活性化の推進]

文化の振興が、地域社会の活性化や魅力ある地域づくりに欠くことができないものであるとの認識の下、暮らしに根ざした地域の文化振興による地域活性化を展開するため、文化の担い手等を構成員とする戦略検討会を設け、基本的な方向性や展開モデルを提示するとともに、先導的で波及効果の高い事業の具現化を支援する。

[声楽アンサンブルコンテスト全国大会の開催]

「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、合唱活動の更なる発展を図るため、「声楽アンサンブルコンテスト全国大会」を開催する。

[県民カレッジの推進]

県内の様々な機関・団体が連携して、それぞれが提供する学習機会を体系化するとともに、学習成果を活かした社会参加活動を支援する県全域を対象とした総合的な学習サービス提供システム「県民カレッジ」を推進する。

[第20回全国生涯学習フェスティバルの開催]

平成20年10月11日から10月15日までの5日間、ビッグパレットふくしまを始め県内9市町において「第20回全国生涯学習フェスティバル」を開催し、生涯学習活動の振興を図る。

[アクアマリン子ども体験館（仮称）の整備]

子どもたちが楽しみながら「命の教育」を実践するための新たな参加体験型展示施設を整備する。

[スポーツを楽しむ環境の整備]

県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を実現できる総合型地域スポーツクラブの創設や運営を支援する。

[優秀な選手の育成]

ジュニア層からの一貫指導体制を確立するとともに、本県のトップアスリートのより一層の競技力向上に取り組み、「スポーツに強いふくしま」の確立を図る。

[フリースタイルスキー世界選手権大会の支援]

2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の運営を支援し、スポーツの振興を通じた活力ある地域づくりの推進を図る。

4 総室別事業の概要

企画推進室

企画推進室は、全庁にわたる施策の調整を効果的に行うため、室長に企画調整部政策監（兼務）をあて、企画調整総室企画調整課長ほか各部局の企画主幹等全15名で構成、設置しており、以下の業務に取り組むこととしている。

- 1 政策調整会議に付する案件の調査及び調整
- 2 庁内各部局間において特に調整を要する事項の総合調整
- 3 県の行政施策の企画立案に必要な各種情報の収集及び交換
- 4 県政発展の方策及び県政運営について、学識経験者から意見・助言を得るために開催される県政懇話会の運営に対する支援

【企画推進室員】

職 名	
室 長	(企画調整部政策監兼任)
室 員 (兼任)	企画調整総室企画調整課長 知事公室政策調査課主幹 総務部主幹 企画調整部主幹 生活環境部企画主幹 保健福祉部企画主幹 商工労働部企画主幹 農林水産部企画主幹 土木部企画主幹 出納局主幹 企業局主幹 病院局主幹 教育庁企画主幹 警察本部警務部警務課企画官
事務局 (兼任)	企画調整総室企画調整課主幹 同 上 主任主査 同 上 課員 同 上 課員

企画調整総室

(企画調整課)

1 北海道との交流

(1) 目的

江戸末期以来、200年の交流の歴史を持つ北海道と福島県が、様々な分野で長期的に交流を促進していくことにより、両道県の振興発展に結び付けることを目的とする。

(2) 事業内容

北海道と福島県の交流が始まって200年の節目の年に当たることから、県や市町村が取り組む関連事業を取りまとめ、「福島県・北海道交流200年事業」として一体として広報を行う。

また、部局連携の下、次の事業を実施する予定である。

ふくしまフレンド	(知事直轄)
職員の人事交流	(総務部)
北海道・福島県交流の歩みパネル展	(企画調整部)
観光物産展	(商工労働部)
農林水産物のPR事業	(農林水産部)
市町村及び民間団体等の交流	など

2 再チャレンジ

(1) 目的

国民ひとりひとりがその能力や持ち味を十分に発揮し、努力が報われる公正な社会を構築していくことが重要な国政の課題であることから、何度も再チャレンジできる社会の仕組みづくりを図る。

(2) 事業内容

国が推進する再チャレンジ総合支援プラン等の県の窓口として、各部局が実施する関連する施策の集約を図る。

3 政策調整会議の開催

(1) 目的

県行政についての重要な施策に係る基本方針を総合的な視点から協議するとともに、各部の施策に関する総合調整を行い、県行政の一体性を確保する。

(2) 事業内容

構成

知事、副知事、直轄理事、総務部長、企画調整部長、その他事案に関係のある部長等

開催時期

必要の都度開催する。

4 五県知事会議

(1) 目的

隣接県と共通する広域的課題等について、知事が意見交換を行う。

(2) 事業内容

第5回北関東磐越五県知事会議（福島・茨城・栃木・群馬・新潟）に参画する。

5 三県知事会議

(1) 目的

共通の課題等について意見交換を行い、相互の連携と調和を保ちながら、それぞれの地域の振興を図る。

(2) 事業内容

福島・山形・新潟三県知事会議に参画する。（隔年開催のため今年度はなし）

6 各市町村長と知事との意見交換会

(1) 目的

県民及び市町村の目線による開かれた県政を推進する。

(2) 事業内容

知事が各方部に出向き、各市町村長と意見交換を行う。

7 国の施策等に対する提案・要望活動

(1) 目的

本県が主体的に施策を展開する上で必要不可欠な国の制度の新設・改善、政府予算案への反映など、国に対する提案・要望活動を行う。

(2) 事業内容

各省庁に対する提案・要望活動や政府予算案への反映状況についての情報収集、分析を行う。統一的な活動の実施時期及び内容は下記のとおり。

政府予算概算要求に向けた省庁要望活動等（6月頃）

各省庁の概算要求が8月末に財務省に提出される以前において、関係省庁、県選出国會議員等に対する説明及び要望を行う。

政府予算案確定時における情報収集（12月下旬）

提案・要望事項の政府予算案への反映状況について、情報収集及び分析を行う。

8 北海道・東北未来戦略会議の共同運営

(1) 目的

北海道・東北地方の総合的な発展に向けて、官民が連携し、具体的な施策を検討するとともに、その推進を図る。

(2) 事業内容

トップセミナーの開催

構成団体のトップが一堂に会し、広域連携テーマに関する意見交換等を行う。

検討部会の設置

特定の課題に関する企画立案及び調査研究等を行うため、それぞれの課題ごとに検討部会を設置する。

9 首都機能の移転への取組みの推進

(1) 目的

栃木県や他の2候補地域等とも連携し、国会に対し議論の促進を働きかけるなどの取組みを進める。

(2) 事業内容（主要分）

国会等への対応

ア 「国会等の移転に関する政党間両院協議会」での審議への対応

イ 国土交通省等関係機関との連絡調整

国民理解の促進・国会等への情報発信事業

ア 3地域共同事業

国会への要望・要請活動

イ 北東地域首都機能移転連携事業

福島空港、JR那須塩原駅・水戸駅への電照ボード掲出、5県知事会議会報の発行

10 産学民官連携（超学際的取組み）の推進

(1) 目的

環境問題や資源・エネルギー問題など、現代社会が抱える複雑多様な問題を解決するため、それぞれの分野・領域を超えて多様な知恵を結集し、産学民官の各主体が幅広く連携する産学民官連携（超学際的取組み）を推進する。

(2) 事業内容

活動の場の提供

産学民官連携（超学際的取組み）を行う団体等の活動拠点となる「うつくしま超学際ネットワーク」を開設し、相談・コーディネート等の機能を提供する。

超学際的研究実践事業

各地域が抱える課題の中から、超学際的手法により解決を図るべき研究課題を公募・選定の上、調査研究を実施するとともに、研究成果を他の地域でも活用できるよう、研究成果報告会等を開催する。

超学際的实践活動サポート事業

各地域の諸問題の解決に向けて、産学民官連携（超学際的取組み）を実践しようとするNPOや地域づくり団体、市町村、企業等に対し、専門家を紹介・派遣し、その実践活動に参画させる。

バイオマスの総合的利活用の推進

循環型社会の形成に向け、バイオマスの総合的な利活用を図るため、ホームページ等による普及啓発を行うとともに、各部局と連携しながら、関連事業の推進を図る。

11 大学等高等教育機関の整備・充実

(1) 目的

県内における大学等高等教育機関の整備・充実を図るため、関係機関との連絡調整を行うとともに地元市町村の主体的な取組みに対する支援を行う。

(2) 事業内容

高等教育機関の整備・充実に係る関係機関との連絡調整

12 物流推進事業

(1) 目的

「福島県物流新ビジョン」に基づき、物流システムの効率化やグリーン物流を促進するとともに、物流拠点機能の整備促進等を図るための総合調整や調査研究を行う。

(2) 事業内容

福島県物流施策庁内推進会議の開催

物流政策有識者懇談会（仮称）の設立、開催

福島県グリーン物流推進研究会の開催

県内企業対象の物流実態調査

関係機関への要望・連絡調整

(総合計画課)

13 「うつくしま21」の総点検

(1) 目的

福島県新長期総合計画「うつくしま21」は、平成22年度が計画の最終年度であり、次期計画について、幅広く検討を始める必要があることから、現計画の全般的な点検を行い、新たな時代潮流や社会経済情勢の変化をとらえ、将来に向けた課題の抽出等を行う。

(2) 事業内容

これまで定期的実施してきた指標等による進行管理や事業評価を最大限に活用し、計画の進捗状況について把握するとともに、必要な範囲で委託により新たな時代潮流や本県の特長などの基礎データを作成し、次期の総合的な計画の検討に向けた課題の抽出や対応方向の検討を行う。

また、総点検結果については広く公表し、多くの主体により次期の総合的な計画を幅広く検討していくための資料として、積極的な活用を図る。

14 総合計画審議会の開催

(1) 目的

県の総合的な計画に関する事項と総合的な土地利用を推進するための国土利用計画法に関する事項を調査・審議するために開催する。

(2) 事業内容

県の総合的な計画に関する事項（主に、「うつくしま21」の進行管理）と国土利用計画法に関する事項（主に、県土地利用基本計画の変更と地域で進める総合的な土地利用計画）を審議するため、必要の都度開催する。

また、県民代表との意見交換、現地調査を県内3方部で実施する。

さらに、平成20年度においては、県の実施する「うつくしま21」の総点検について諮問を受けていることから、部会を開催するなどして、答申に向けた審議を進める。

15 国土形成計画の策定への参画

(1) 目的

平成20年度前半を目途に策定される全国計画を踏まえ、平成20年度中を目途に策定される広域地方計画について、本県の意見が反映されるよう意見調整を行う。

(2) 事業内容

東北圏、首都圏の広域地方計画協議会に参画し、本県の意見を提案するとともに、北関東3県と新潟県を含む5県の地域分科会に参画し、5県の地域のポテンシャルが

生かされる計画となるよう検討する。

16 政策評価システム（事業評価）の推進

(1) 目的

県政運営の基本方針である「うつくしま21」の基本計画に掲げる施策目標を達成するために有効な手段を探り、改善実行していくという「企画 実施 評価 改善」の継続的なマネジメントサイクルの確立を図るとともに、県民に対しどのような成果がもたらされたかを、具体的な指標や数値目標を設定して評価することにより、成果重視型の行政運営を推進する。

また、行政活動の目的や内容、その成果を分かりやすく県民に示すことによって、行政の説明責任を果たすとともに、行政に対する県民の信頼性の向上を図る。

(2) 事業内容

「うつくしま21」の基本計画に基づく施策と、その目的達成のために取組みが必要な事業を対象に、今後の施策の方向性を示す「施策評価」と、今後の事業の方向性を示す「個別事業評価」による「施策総合評価」を実施する。

評価における客観性の向上等を図るため、学識経験者等で構成する「福島県事業評価委員会」を開催する（開催回数：6回）。

評価結果とその予算への反映状況を県ホームページ等において公表する。

17 公共事業評価システムの運用

(1) 目的

公共事業を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応し、公共事業をより重点的・効率的に進めていくため、事業に着手後既に長期間が経過している等、一定の要件に該当する事業について、学識経験者で構成する「福島県公共事業評価委員会」において、事業の進捗状況や費用対効果分析等の総合的な視点から審議を行い、県はその結果を尊重して当該事業の対応方針を決定する。

(2) 事業内容

対象事業数（見込み） 7件

福島県公共事業評価委員会の開催 延べ8回（部会開催を含む。）

評価結果は、県のホームページ等で公表する。

18 重点事業（重点推進分野事業）の選定

(1) 目的

「うつくしま21」に掲げた「安全で安心な社会の形成」、「活力ある個性豊かな社会の形成」や、緊急課題への対応としての「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」や「過疎・中山間地域対策」など、7つの柱からなる重点施策体系の効果的な推

進を図るための事業群を構築し、「うつくしま21」の施策目標の達成を目指す。

(2) 事業内容

重点推進分野（重点施策体系に対応し特に推進を要する事業及び社会経済状況の変化に伴い緊急に対応する必要がある事項等）の事業を選定する。

（土地・水調整課）

19 福島県国土利用計画の推進

(1) 目的

福島県国土利用計画（第四次計画、平成13年3月策定）は、県土利用に関する基本的事項を定め、市町村国土利用計画及び土地利用基本計画の基本となるものであり、平成22年が計画の最終年となっている。

この計画を適正に管理していくために、関係部局と連携を図りながら、計画に定められている県土利用の基本方向に係る調査、分析を行うとともに、第五次計画の策定に向けた作業を実施する。

(2) 事業内容

福島県国土利用計画の管理に関する土地利用現況調査を継続して実施するとともに、県土利用の状況を詳細に把握するための調査を追加で実施し、総合的に分析することにより、第五次計画の策定に向けた課題の抽出や県土利用の方向性について検討を行う。

20 市町村国土利用計画の策定指導

(1) 目的

市町村における土地利用の基本的事項を定める市町村計画の策定を促進するとともに、策定方法の指導、関係部局との事前調整を行う。

(2) 事業内容

市町村計画策定に関する指導

市町村計画に対する土地利用調整会議等での調整

策定済み市町村計画の管理運営に関する指導

策定予定市町村に対する指導

21 福島県土地利用基本計画の管理

(1) 目的

土地利用基本計画は、各個別規制法に基づく諸計画の上位計画としての総合調整機能を果たすとともに、土地取引に関しては直接的に、開発行為に対しては各個別規制法を通じて間接的に規制の基準となるものである。本計画がその機能を十分発揮でき

るよう土地利用動向の総合的な調査を行うなど、土地利用基本計画の適切な管理に努める。

(2) 事業内容

土地利用基本計画管理事業

土地利用転換動向調査及び主要施設整備開発等調査

土地利用基本計画の変更

土地利用基本計画の変更事務及び各個別規制法担当部局との調整及び関係行政機関との調整

22 大規模土地利用の事前指導

(1) 目的

計画的な土地利用の形成、環境に調和した適正な開発を誘導するため、大規模土地利用事前指導要綱に基づく事前指導を通じ、県土の適正かつ合理的な利用を推進する。

(2) 事業内容

大規模開発行為計画事前協議の審査、指導

23 ゴルフ場開発の事前指導

(1) 目的

適正なゴルフ場の開発を誘導するため、ゴルフ場開発指導要綱に基づく事前指導を通じ、自然環境の保全及び災害の防止を図り、合理的な土地利用を推進する。

(2) 事業内容

ゴルフ場開発事業事前協議の審査、指導

24 土地取引規制基礎調査の実施

(1) 目的

注視区域制度等の的確な運用に資するため、土地取引の動向並びに関する調査を行う。

(2) 事業内容

土地取引動向について概況調査を行う。

25 権利移転等の審査

(1) 目的

土地売買等届出について、利用目的審査を通じて適正かつ合理的な土地利用を図る。

(2) 事業内容

土地に関する権利の移転等に係る届出の審査・指導、土地利用審査会の運営、土地取引規制実態統計分析資料作成及び租税特別措置法の審査等

26 遊休土地の利用促進

(1) 目的

国土利用計画法に基づく届出を行った後、長期間未利用の状態にあつて法定要件に該当する土地について助言、勧告などの措置を講ずることにより、当該土地の有効かつ適切な利用促進を図る。

(2) 事業内容

未利用地の実態調査
遊休土地の認定

27 地価調査の実施

(1) 目的

県が調査主体となり県下全域にわたり基準地を設定し、その標準価格を判定し、その結果を公表することにより、一般の土地取引の指標、公共事業の用に供する土地の取得価格の算定規準等に資し、もつて適正な地価の形成に寄与する。

(2) 事業内容

基準地557地点（宅地、宅地見込地等539地点、林地18地点）の標準価格の判定及び標準価格の公表（基準日7月1日、公表日原則9月20日）

28 不動産鑑定業者の指導

(1) 目的

不動産の鑑定評価に関する法律に基づき、不動産鑑定業等の適正な運営の確保及びその健全な発展を図ることにより、土地などの適正な価格の形成に資する。

(2) 事業内容

不動産鑑定士試験、不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録並びに不動産鑑定業者の登録に関すること。

29 福島県土地開発公社の指導監督

(1) 目的

福島県土地開発公社の設立目的に従い、健全運営のため適切な指導監督を行うとともに、所要の財政援助措置を講ずる。

(2) 事業内容

公社運営に関する指導監督、公社職員に係る団体職員共済組合負担金の交付及び公社事業資金融資に係る債務保証

30 土地基本調査・法人建物調査の実施

(1) 目的

法人の土地・建物の所有及び利用の状況の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、総合的な土地政策のために必要な基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 事業内容

国土交通省から委託を受けて、平成20年9月～21年2月（予定）に調査を実施する。

調査対象となる法人（県内に本社を有する資本金1億円未満の法人及び会社以外の法人）からの調査票の回収、内容審査を行い、国土交通省に送付する。

31 「うつくしま『水との共生』プラン」の推進

(1) 目的

「うつくしま『水との共生』プラン」（平成18年7月策定）を円滑に推進するため、水に関する活動団体等が行う取組みや連携を支援するとともに、各種施策の連携を図る。

(2) 事業内容

水に関する活動団体等の取組みや連携の支援

水に関する活動団体等が開催する勉強会等に講師を派遣する「出前講座」の実施や活動団体等を対象とした意見交換会の開催などを行う。

各種施策の連携の検討

本庁内に推進会議等を設けるなどして、各種施策の連携のための検討を行うとともに、プランの進行管理を行う。

32 うつくしま水プラン推進事業

(1) 目的

福島県水資源総合計画（うつくしま水プラン、平成13年3月策定）を円滑に推進するため、水需給計画や各種施策の進行管理を行うとともに、水資源の有限性、水の貴重さ、水資源施設の重要性について県民に対する啓発活動を行う。

(2) 事業内容

うつくしま水プランの進行管理、情報収集及び連絡協議、広域利水・利水調整及び水に関する啓発活動を行う。

33 全国水需給動態調査の実施

(1) 目的

「新しい全国総合水資源計画（ウォータープラン21）」のフォローアップ及び新たな長期計画の策定に必要な基礎資料の集積等、水資源開発・保全及び利用に関する総合的な施策の推進に資する。

(2) 事業内容

国土交通省からの委託を受け、水道用水、工業用水等の水需給の動向等について調査を行う。

地域づくり総室

(地域政策課)

1 スポーツによる地域活性化の推進

(1) スポーツによる地域文化の創造事業

目的

スポーツによる地域文化を創造し、地域活性化を促進するため、スポーツを通じた地域振興に取り組む市町村を支援する。

事業内容

トップスポーツイベント開催支援事業

全国・世界レベルで開催されるトップレベルのスポーツイベントを継続して実施又は支援する市町村に対して、当該イベントを定着させ、本県の知名度アップを促進し、地域振興に寄与するため経費の一部を助成する。

(2) サッカーによる国際人育成支援事業

日本サッカー協会と連携して行う「国際人育成を目指した人材育成プログラム」及び本プログラムと密接に関係する双葉地区教育構想の推進に必要な基盤整備を支援するとともに、その円滑な運営を図る。

(3) スポーツ医療センター整備事業

国際サッカー連盟の助成を受ける世界初のサッカーを中心としたスポーツ医療施設の整備による地域活性化を図るため、国際サッカー連盟及び日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し、支援を行う。

2 地域づくり支援の推進

(1) 目的

市町村等の自主的・主体的な地域づくりを支援する。

(2) 事業内容

地域総合整備資金貸付制度（県事業）の運用

国等が行う地域づくり支援事業の推進

3 地方再生戦略の推進

(1) 目的

国において、地域活性化統合本部会合を中心に、「地方再生戦略」（平成19年11月30日地域活性化統合本部了承）に基づき、「地方の元気再生事業」をはじめ、省庁・施策横断的に総合的な支援を行うこととなっていることから、必要な情報の収

集等を行うとともに、既存の制度を活用した支援に努める。

(2) 事業内容

「地方の元気再生事業」

地域の住民や民間団体の創意工夫や発想を起点にしたプロジェクトを支援する新たな取組みとして平成20年度に創設されることから、必要な情報収集を行う。

構造改革特区・地域再生計画の推進

自発的な立案により地域の特性に応じた規制の特例を導入し、あるいは、地域が有する様々な資源や強みを知恵と工夫により有効活用することにより、地域経済の活性化や個性ある豊かな地域づくりを推進する。

市町村や民間への啓発等を行い、構造改革特区や地域再生への取組みの一層の促進を図る。

頑張る地方応援プログラムの推進

「やる気のある地方が独自の施策を展開することにより、『魅力ある地方』に生まれ変わるよう、独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方公共団体を支援する」ことを目的とした同プログラムに対し、県分の応募事業の選定を行うとともに、県内市町村の応募事業の広報活動を支援する。

地域自立・活性化総合支援制度の活用

昨年創設された同制度内の地域自立・活性化交付金を活用し、観光のための道路など本県の社会資本の整備等を図りながら、広域にわたる人と物の流れを活発にし、地域の活性化を図る。

4 交通体系に係る総合企画及び調整

(1) 目的

「交通政策有識者懇談会」からの提言（平成17年10月）を踏まえ、関連する事業の推進を図る。

(2) 事業内容

過疎・中山間地域における生活交通の確保

地域交通サポート会議の開催(市町村担当者対象の意見交換会や先進地事例紹介)を通じて、新たな交通システムの導入について検討する。

地球温暖化対策のための交通政策

「職場交通マネジメント」の普及・啓発を通じて、CO2削減、渋滞解消、公共交通の利用促進等に取り組む。

その他

「交通政策有識者懇談会」の提言内容について情報収集等を行う。

5 地域力再生機構（仮称）

(1) 目的

地域経済の建て直しには、地域経済を支える中規模企業や三セクの事業再生・活性化を通して地域の面的再生を図ることが急務であることから、国、金融機関、地方公共団体が連携して地域力再生機構（仮称）を立ち上げ（予定）、人材・資金・事業構築の一体的な再生・活性化を図る。

(2) 事業内容

国が推進する地域力再生機構（仮称）の県の窓口として、情報収集整理を行う。

（地域振興課）

6 過疎・中山間地域の振興

(1) 目的

「過疎・中山間地域振興条例」（平成17年3月施行）及び「福島県過疎・中山間地域振興戦略」（平成16年11月策定）に基づき、地域住民等との協働により、それぞれの地域特性に応じた部局横断型の総合的な施策を推進する。

(2) 事業内容

過疎・中山間地域経営戦略会議の運営

本庁に設置された過疎・中山間地域経営戦略本部会議及び各地方振興局単位の経営戦略地方会議を通じ、全庁的な体制の下、地域住民との協働により過疎・中山間地域連携事業を推進する。

過疎・中山間地域振興戦略に基づく施策の推進

「福島県過疎・中山間地域振興戦略」に基づく重点施策及び今後取り組むべき施策を推進する。

過疎・中山間地域振興条例に基づく年次報告

「過疎・中山間地域振興条例」の規定に基づき、戦略に基づく施策の実施状況について議会に報告する。

過疎・中山間地域づくり新戦略構築事業

新たな過疎法の検討時期に合わせ、現地調査や県民アンケート等を実施するとともに、有識者等の助言等を得ながらワーキンググループで現状・課題を分析し、過疎・中山間地域の地域づくり新戦略を構築する。

7 地域づくり総合支援事業

(1) 目的

住民が主役の個性と魅力ある地域づくりを推進するため、民間団体や過疎地域市町村等が行う様々な地域活性化の取組みに加え、過疎・中山間地域の行政区、自治会、

市町村等が行う地域コミュニティの再生に関する取組みを積極的に支援するとともに、各地方振興局を中心に先機関が連携し、各地域の状況に応じた各種の地域活性化対策を企画・実施する。

(2) 事業内容

サポート事業

ア 一般枠

補助率：2 / 3 以内

イ 過疎・中山間地域コミュニティ再生支援枠

補助率：4 / 5 以内

過疎・中山間地域連携事業

過疎・中山間地域の振興を図るため、地域の特性や地域住民の声を十分反映したきめ細かな施策を出先機関自らが企画・実施する。

8 豪雪・過疎地域振興対策の推進

(1) 目的

豪雪及び過疎の特定地域は、地域の担い手である若年者の流出と高齢化の進行により、地域の活力が低下しており、また、生活環境や生産基盤の整備水準が依然として低位にあることから、豊かな自然などこれらの地域の特性を十分に生かすとともに、創意工夫を凝らした特定地域振興対策を推進する。

(2) 事業内容

豪雪地帯対策

ア 豪雪地帯対策の総合企画及び連絡調整

イ 「県豪雪地域対策連絡協議会」の開催

ウ 「全国積雪寒冷地帯振興協議会」との連携による要望活動

エ 「(財)日本積雪連合」との連携による克雪・利雪等の研究推進

過疎地域対策

ア 過疎地域自立促進対策の総合企画及び連絡調整

イ 福島県過疎地域自立促進計画(後期)の推進

ウ 「県過疎地域市町村協議会」との連携による要望活動等

9 阿武隈地域振興事業

(1) 目的

「こころ豊かな生活をあぶくま地域で実現する「ふるさとあぶくま交流圏」の創造」を基本目標とする「福島県阿武隈地域振興プラン21」(平成16年7月策定)を推進し、阿武隈地域の振興を図る。

(2) 事業内容

「福島県阿武隈地域振興プラン21」に基づき、地域づくり団体、市町村等との連携を図りながら、各地域における主体的な地域づくりの取組みを広域的な視点から支援する。

「福島県阿武隈地域振興プラン21」の推進

「福島県阿武隈地域振興協議会」との連携による広域的な地域づくりの促進

「あぶくま地域振興実践策検討会議」報告書（平成18年2月）に基づく具体的な振興策の実施及び阿武隈地域交流推進支援活動及び阿武隈地域のPR事業

国、関係市町村等との連絡、調整

10 会津フレッシュリゾート構想の推進

(1) 目的

会津地域の優れた景観を保全しつつ、さまざまな地域資源の活用等により、リゾートとしての魅力をさらに高め、交流人口の拡大等による地域の活性化を図る。

(2) 事業内容

会津フレッシュリゾート構想の推進

事業の進捗状況等を把握し、個別事業の促進、調和ある整備が図られるよう指導・助言等を行う。

推進体制の支援等

ア 県、市町村及び民間事業者で構成される会津フレッシュリゾート構想推進会議の運営を支援する。

イ 「会津フレッシュリゾート地域振興策検討会」報告書（平成17年3月策定）を積極的に活用し、リゾート施設や地域資源を活用した地域振興策、共同PRや情報提供など、リゾート構想の円滑な推進に必要な事業に積極的に参画・協力する。

11 21世紀FIT構想の推進

(1) 目的

福島、茨城、栃木3県の県際地域において、自然との共存を図り、個性ある機能を積極的に育成しながら、相互に連携しあう一体的な交流圏の形成を図る。

(2) 事業内容

21世紀FIT構想の推進を図るため、3県の産学官で構成する21世紀FIT構想推進協議会の各種事業を支援する。

ア 新構想検討部会（平成17年10月設置）の検討結果による新しい構想の推進体制づくり

イ 新構想検討部会の下に設置された個別テーマ（二地域居住及び広域観光）の検討会の報告書に基づく具体的な連携方策の検討

ウ FIT地域の交流促進のための事業やFIT構想PRのための事業の実施
工 地元団体が行う各種交流事業への支援や協議会運営にかかわる会議の開催
構想推進のため、関係市町村等との連絡調整を図る。

12 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業

(1) 目的

水源の地である奥会津にふさわしい生活の創造を目指し、地域に息づく文化等を生かした個性的で魅力的な圏域づくりを進める。

(2) 事業内容

過疎化や高齢化が進行している只見川流域の振興を図るため、只見川電源流域振興協議会等が行う共同事業などに対して支援する。

13 地方拠点都市地域整備事業

(1) 目的

福島及びあいづ地方において都市機能の増進及び居住環境の向上、産業業務施設の誘導を図ることにより、広域的で一体的な地方拠点都市地域の形成を図る。

(2) 事業内容

福島及びあいづ地方拠点都市地域に関する進行管理・連絡調整

14 地産地消の推進

(1) 目的

地域経済の循環を活性化し、地域コミュニティを醸成するとともに環境保全に寄与しながら県民の暮らしを豊かにするために、全県的な運動として地産地消の推進を図る。

(2) 事業内容

総合的な情報提供・発信

県民に対して、地産地消についての総合的な情報を積極的に提供し、全県的な普及・啓発に努めるとともに、県民の主体的な活動を促進させる。

地産地消月間の実施

毎年10月、11月を地産地消月間とし、地産地消推進の機運を高め、生産者、製造業者及び消費者等がより一層積極的に取り組む機会とする。

福島県地産地消シンボルマークの普及

福島県地産地消シンボルマークの普及に努め、地産地消推進の全県的な運動としての定着を図る。

(エネルギー課)

15 エネルギー対策の総合企画及び電源立地の調整

(1) 目的

エネルギー政策の検討を行うとともに、電源立地の調整や電源地域の振興を図る。

(2) 事業内容

エネルギー政策の検討

国のエネルギー政策について、県民の安全・安心の確保や地域の自立的な発展を図っていくため、これまでの経緯を踏まえ、関係自治体や県議会などの意見を聴きながら、電源立地県の立場で検討を進める。

電源立地の調整

発電所の立地に係る関係機関との調整を行う。特に原子力発電所、火力発電所の立地の調整については、地域の理解と協力を得ながら、安全性の確保と環境保全等に十分配慮する。

発電用施設の立地対策

発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するため、立地市町村等において、公共用施設の整備、福祉対策事業、企業導入・産業活性化事業、地域活性化事業等に充てるための交付金を交付する。

石油貯蔵施設の立地対策

石油貯蔵施設の設置の円滑化等に資するため、石油貯蔵施設周辺の地域における公共用施設の整備を促進し、住民福祉の向上を図る。

16 電源地域の広域的かつ将来にわたる地域振興施策の推進

(1) 目的

電源地域の自立的かつ将来にわたる発展がなされるよう地域振興施策を推進する。

(2) 事業内容

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく振興計画の推進
浜通り14市町村の自立的かつ将来にわたる振興を図るため、平成16年3月に国の決定を受けた「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく振興計画を推進する。

電源立地地域対策交付金を活用した基盤整備等の促進

電源地域の広域的な振興を図っていくため、電源立地地域対策交付金を活用した各種生活・産業基盤の整備や地域活性化のための事業を促進する。

相双地域資源活性化事業

一大電源地域である相双地域の振興のため、(財)福島県電源地域振興財団を通じて、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振

興事業等を支援する。

原子力等立地地域振興支援事業及び水力発電施設等立地地域振興支援事業
電源地域の将来にわたる振興を目指し、市町村等が行う広域的な地域振興事業など（ソフト事業）に対して、県が(財)福島県電源地域振興財団を通じて支援する。

17 地域新エネルギーの導入・普及促進

(1) 目的

環境・エネルギー産業の育成・支援を新たな視点に加えながら、産学民官連携の下、本県の地域特性を生かした新エネルギーの導入・普及促進の事業を実施し、更なる新エネルギーの普及拡大を図る。

(2) 事業内容

新エネルギーを始め、地球温暖化対策の専門家等による有識者会議の開催
各種セミナー・PRイベントによる普及啓発
市町村の新エネルギー設備（太陽光発電、太陽熱利用、小型風力発電等）設置支援制度に対する支援
市町村が地域住民や民間団体等と協働して新エネルギー導入の取組みを行うモデル地区を公募し、県も参画しながら地域での導入拡大の取組みを支援
民間団体が実施する新エネルギー設備導入事業、普及啓発事業に対する支援
環境・エネルギー関連企業や研究機関、NPO等との産学民官連携による環境・エネルギー産業ネットワーク会議の開催
環境・エネルギービジネスの機会創出や新エネルギーに対する県民理解促進のための「ふくしま・環境エネルギーフェア」の開催

情報統計総室

(電子社会の推進)

1 ふくしま情報化推進計画の推進

(1) 目的

情報通信技術の進展及び社会経済状況の変化等に適切に対応しながら、「電子自治体」の構築等本県における情報化を計画的に推進する。

(2) 事業内容

福島県電子社会推進本部の運営

福島県電子社会推進本部において、全庁的な協議や調整を行うとともに、電子社会推進を総合的かつ一体的に推進する。

電子申請システムの運用管理

県民の利便性の向上を図るため、インターネットを活用した県に対する各種申請・届出ができる「ふくしま県市町村共同電子申請システム」の運用と利用促進を図る。

公的個人認証サービスの提供

申請届出等のオンライン化に伴い、改ざんやなりすまし等を防ぐための電子証明書の普及啓発を行うとともに、適正なサービスを提供する。

ふくしま情報通信ネットワークシステムの運用管理

ネットワークシステム、インターネットシステム及びグループウェアで構成される情報通信ネットワークシステムを運用管理し、県民サービスの向上と行政事務の高度化・効率化を推進する。

総合行政ネットワークの運用管理

国（霞ヶ関WAN）、各都道府県及び各市町村を相互に接続する総合行政ネットワークを運用管理し、電子文書交換や各種データ共有化による行政の情報化を一層推進する。

部局別事業計画の推進

ふくしま情報化推進計画を計画的に推進するため、各部局別計画の積極的な推進を図る。また、部局横断的施策についてワーキンググループにより検討、実施する。

職員の情報化研修

情報セキュリティ管理者や情報化テクニカルリーダー（ITL）に研修を実施するとともに、情報通信ネットワークシステムを活用したe-ラーニングによるExcel等の研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の高揚を図る。

アウトソーシングの運用管理及びダウンサイジングの推進

汎用機（共用コンピュータ）システムについて、アウトソーシングの円滑な運用管理を図るとともに、経費節減や事務効率化の視点で見直しを行い、ダウンサイジング（オープン化等）を推進する。

情報システム最適化ガイドラインの運用

今後構築又は計画される情報システムについて、「情報システム最適化ガイドライン」に基づく協議等により、情報システムに係る調達最適化及び標準化を図る。

情報セキュリティの確保

県の情報セキュリティについて対策を強化し、併せてネットワーク管理者、情報セキュリティ管理者等の内部監査を実施するとともに、市町村に対しても普及啓発や情報提供を行い、情報セキュリティの確保を図る。

2 地域情報化の促進

(1) 目的

ブロードバンドサービスの普及促進、携帯電話の通話エリア拡大や地上デジタル放送の普及促進などにより、地域間の情報格差是正を図る。

また、市町村等の総合的な情報化を促進するために、福島県高度情報化推進協議会の運営を支援する。

(2) 事業内容

地域公共ネットワークの整備促進

市町村の情報通信環境の向上を図るため、国の補助事業等を活用し、市町村内公共施設等におけるネットワーク化を促進する。

ブロードバンドサービスの普及促進

電気通信事業者への働き掛けによりサービス普及を促進するとともに、民間事業者によるサービス提供が容易に進まない地域において、市町村が主体となったブロードバンド環境（光ファイバ通信基盤）の整備に取り組む市町村に一部経費を補助し、サービスの普及を促進する。

ア 平成20年度実施予定箇所数：4 箇所

イ 補助率：事業費の2分の1以内（ただし、補助上限60,000千円）

携帯電話通話エリアの拡大

携帯電話通話エリアの拡大を図るため、携帯電話事業者に対して独自整備を働き掛けるとともに、事業者による独自整備が困難な過疎地域等においては、通話エリア拡大に取り組む市町村を支援する。

ア 対象：県民の利便性向上等の観点から整備の必要が高く、市町村及び事業者が事業化できる地区

イ 平成20年度実施予定箇所数：11 箇所

地上デジタル放送の推進

地上デジタル放送の平成23年7月完全移行に向けて、周知広報を行うとともに、新たに視聴できない地域が発生しないよう国、放送事業者に対する要望活動を行う。

福島県高度情報化推進協議会

産・学・官一体となって、本県の総合的な情報化を促進するために、情報提供・情報交換機能を充実するなど同協議会の運営を支援し、県全体の高度情報化を推進する。

(統計調査事業の推進)

3 統計行政の総合調整

(1) 目的

統計行政全般にわたり、国、都道府県、市町村及び統計関係団体との連携を図るとともに、増大・多様化する需要に対応した統計行政の推進を図る。

(2) 事業内容

全国及びブロック統計主管課長会議等を通じた統計制度の改善要望

市町村統計主管課長会議及び市町村事務担当者会議の開催

統計調査に永年従事しその功績が特に顕著である者等に対する「福島県知事表彰」及び「福島県統計協会名誉会長表彰」による顕彰の実施

庁内各課が実施する統計調査の重複を排除し、県民の負担軽減と行政事務の効率化に資するため、統計調査の総合調整を実施。

市町村の独自統計及び市町村統計調査条例等の整備に関する支援

福島県統計協会との連携による統計知識の普及・啓発

4 統計調査の普及啓発

(1) 目的

県民、事業所等を対象に統計思想の普及を図り、統計の重要性に対する県民の関心と理解を深め、統計調査に際しての県民のより一層の協力を推進する。

(2) 事業内容

「統計の日」(10月18日)を中心とする統計広報の実施

各種統計調査の広報

福島県統計功労者等表彰式の開催

統計環境整備事業(統計相談窓口の設置及び調査対象事業所等への協力依頼)

統計グラフコンクールの実施

5 統計調査員の確保対策

(1) 目的

統計に対する行政需要が増大・多様化する一方、統計調査を取り巻く環境はますます厳しくなる状況にあるため、統計機構の第一線で調査を担当する統計調査員の確保及び資質の向上並びに安全対策の推進を図る。

(2) 事業内容

統計調査員希望者の登録（人口5万人以上の市・町が対象）

統計調査員研修の実施

統計調査員だより等の発行・配布

6 統計職員の研修

(1) 目的

複雑・多様化する統計事務に従事する職員に、業務上必要とされる知識及び技術を習得させ、統計機構の充実強化に役立てる。

(2) 事業内容

都道府県統計職員研修

総務省統計研修所等が実施する専科課程研修等に職員を派遣する。

市町村統計職員研修

地方統計職員業務研修（基礎及び専門）を実施する。

7 統計情報活動

(1) 目的

統計データを県民の利用に供するとともに、県政の総合的な企画立案及び効果的な施策の実施に役立つ各種の統計資料を系統的に収集管理し、適時適切な情報を提供する。

(2) 事業内容

統計情報の総合調整

インターネット（ふくしま統計情報BOX）による統計情報の提供

統計資料の収集・保管・編集

8 社会・人口統計体系整備

(1) 目的

国民生活の全般を総合的、体系的に明らかにし、地域特性の把握、分析の利用に役立てる。

(2) 事業内容

人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、文化・スポーツ、居住、

健康・医療などの13分野にわたり、福島県及び市町村別データを収集して国に報告し、国で加工・編集して「社会生活統計指標」、「統計でみる都道府県のすがた」、「統計でみる市区町村のすがた」として公表する。

9 高度統計分析

(1) 目的

行政各分野から要望される行政施策推進上必要な事項について統計手法を用いて分析を行い、その結果を取りまとめ、各種施策推進のための基礎資料として提供する。

(2) 事業内容

分析結果については、「アナリーゼふくしま」として刊行する。

10 県年次経済報告書

(1) 目的

本県経済の動向をマクロ的な視点からとらえ、本県経済の全体像を把握するための基礎資料を提供する。

(2) 事業内容

取りまとめ結果を、「福島県年次経済報告書」として刊行する。

11 産業連関表

(1) 目的

県内の各産業間及び各産業と最終需要間との財・サービスの取引を総合的に把握して県経済の構造を明らかにする。

(2) 事業内容

福島県産業連関表（平成17年度表）の作成を行う。

12 最近の県経済動向・県景気動向指数

(1) 目的

県内経済の把握に重要な最新の経済データを用い、マクロ的な視点からコンパクトに本県経済の現状を分析する。また、経済統計指標の動きを統合することにより景気動向指数（DI）を作成し、景気の現状把握のための指標を提供する。

(2) 事業内容

分析した結果を取りまとめ、「最近の県経済動向」、「県景気動向指数」として毎月公表する。

13 県民経済計算・市町村民所得推計

(1) 目的

県及び市町村の経済構造・所得の水準を総合的に把握し、行財政、経済施策・経済分析等の基礎資料とする。

(2) 事業内容

内閣府が策定した県民経済計算標準方式推計方法等により県民の所得水準や県内の経済活動を生産、分配、支出等の各面から把握する。

県民経済計算の早期推計を行う。

県内各市町村の総生産、分配所得等を推計する。

14 住宅・土地統計調査

(1) 目的

住宅等の実態や居住する世帯について調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査日

平成 20 年 10 月 1 日現在

調査対象

県内全市町村約 3,000 調査区内から抽出した約 51,000 住戸・世帯

調査事項

居住室の数及び広さ、敷地面積、建物の構造、建築時期、世帯の収入、通勤時間、住宅の改修の実態や耐震性、防火性、防犯性等

15 労働力調査

(1) 目的

就業、不就業の状態を毎月明らかにし、経済政策や雇用対策等の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

総務省が指定する調査区における15歳以上の世帯員

年間延べ597調査区、約9,000世帯、約22,400人

調査事項

就業状態、就業時間、就業希望の有無、求職状況、その他就業及び失業に関する事項等

16 小売物価統計調査

(1) 目的

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃の実態を毎月調査し、消費者物価指数、その他物価に関する基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

福島市、郡山市、川俣町にある約500事業所、約480世帯

調査事項

約510品目（約720銘柄）の小売価格、サービス料金及び家賃

17 家計調査

(1) 目的

国民生活における家計収支の実態を毎月明らし、経済政策や社会政策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

福島市、郡山市、田村市の二人以上の世帯144世帯及び単身世帯12世帯

調査事項

毎月の収入（勤労者世帯及び無職世帯）及び支出（全世帯）に関する事項、年間収入に関する事項、貯蓄及び負債に関する事項、世帯、世帯員及び住居に関する事項

18 個人企業経済調査

(1) 目的

製造業、卸売業・小売業、飲食店、宿泊業及びサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業の振興のための基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

福島市（20年10月からいわき市）、相馬市（21年1月から南相馬市）、南会津町（20年7月から会津坂下町）にある55事業所

調査事項

事業主の業況判断（売上・利益の状況等）に関する事項、従業員に関する事項、営業収支等（売上、仕入金額、棚卸、設備投資等）に関する事項、事業所の経営形態（開設時期、営業日数等）に関する事項等（原則四半期ごと調査）

19 学校基本調査

(1) 目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

県内の公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校・各種学校及び市町村教育委員会

調査事項

学校数・学級数、教職員数、園児・児童生徒数、卒業後の状況、学校施設の状況、不就学学齢児童生徒数に関する事項（毎年5月1日現在）

20 学校保健統計調査

(1) 目的

学校保健法により毎年4月から6月の間に行われる健康診断の結果に基づき、幼児・児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

調査実施校に指定された幼稚園、小学校、中学校、高等学校 169校（園）

調査事項

発育状態（身長、体重、座高）及び健康状態（栄養状態、裸眼視力、聴力、歯、結核、心臓疾患等）に関する事項

21 毎月勤労統計調査

(1) 目的

我が国における雇用、給与及び労働時間について毎月その変動実態を明らかにし、労働及び経済政策等の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

第一種事業所調査 382事業所

第二種事業所調査 330事業所

特別調査 350事業所（概数）

調査事項

主な生産品又は事業内容、操業日数、企業規模、常用労働者数及び異動状況、出勤日数、労働時間数、現金給与総額、特別に支払われた給与等に関する事項等

22 漁業センサス

(1) 目的

漁業の生産構造、就業構造等を明らかにし、水産行政施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査日

平成 20 年 11 月 1 日現在

調査対象

海面に沿う 10 市町の約 900 経営体

調査事項

ア 個人漁業経営体の世帯員数、従事状況、漁業従事日数、兼業状況

イ 保有漁船隻数・トン数、漁業種類、養殖施設規模、雇用者数、漁獲物の販売金額等

23 工業統計調査

(1) 目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

製造業（国に属する事業所を除く）を営む約9,000事業所

調査事項

経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用水等（毎年12月31日現在）

24 生産動態統計調査

(1) 目的

鋳工業生産の動向を明らかにし、鋳工業に関する施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

織物、ニット衣服、機械器具、セメント等12種類の工業製品を生産加工する約200事業所

調査事項

生産高、出荷高、在庫高、原材料、従業者数等（毎月末日現在）

25 商業統計調査

(1) 目的

商業（卸売、小売業）の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査は、平成19年6月1日を基準日として実施したが、平成20年度は、調査票未提出事業所に対する督促や調査結果報告書の作成・公表等を行う。

26 商業動態統計調査

(1) 目的

商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を継続的に明らかにし、経済政策、商業政策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

経済産業大臣の指定する卸・小売業を営む約170事業所

調査事項

従業者数、商品販売額及び商品手持額等（毎月末日現在）

27 特定サービス産業実態調査

(1) 目的

サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業等、21業種の約900事業所

調査事項

経営組織及び資本金額、従業者数、年間売上高等（毎年11月1日現在）

28 福島県現住人口調査

(1) 目的

本県に常住する人口及び世帯数並びにその移動実態を市町村別に毎月明らかにし、行政施策の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

県内全市町村

調査事項

出生者、死亡者、転入者、県外転出者（それぞれについて、国籍、性別、出生年月、転入にあっては従前地、転出にあっては転出先に関する事項）並びに世帯数

29 鉱工業指数作成

(1) 目的

本県鉱工業の生産、出荷、在庫の動向を明らかにし、県内の経済分析等の基礎資料を得る。

(2) 事業内容

調査対象

特定品目を生産している事業所（約450事業所）

調査事項

生産高、出荷高、在庫高（毎月末日現在）

30 経済センサス

商業、サービス業等を対象に同一時点における包括的な産業統計調査を実施するため、経済センサスを創設。平成21年度は行政記録等を利用して事業所、企業の補足に重点をおいた調査（基礎調査）を実施し、平成23年度は経理項目の把握に重点をおいた調査（活動調査）を実施予定。

平成20年度は、平成21年経済センサス - 基礎調査の実施に向けて次の3業務を行う。

(1) 平成21年経済センサス - 基礎調査調査区設定

目的

平成21年経済センサス - 基礎調査の実施に先立ち、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査結果の正確を期するとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の基礎資料を得る。

事業内容

ア 設定期日

平成20年6月1日

イ 設定地域

県内全市町村

ウ 設定方法

原則として町丁・字を単位として設定

(2) 平成21年経済センサス - 基礎調査第2次試験調査

目的

平成21年経済センサス - 基礎調査を円滑に行うため、調査方法や調査書類の設計等が適切かどうかあらかじめ実地に把握する。

事業内容

ア 調査期日

平成20年7月1日

イ 調査対象地域

福島市（県庁所在市）

ウ 調査対象

総務省が指定した調査区内に所在する企業・団体及びこれらに属する傘下の事業所

エ 調査事項

名称及び電話番号、所在地、経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業の種類、資本金等の額、外国資本比率、親会社・子会社の有無等

(3) 平成 21 年経済センサス - 基礎調査準備調査

目的

平成 21 年経済センサス - 基礎調査を円滑に行うため、事前の広報の実施や企業・団体への協力依頼を行い、経済センサスの目的、事業所概念などについて理解を得る。

事業内容

広報、企業・団体への調査協力依頼など

文化スポーツ局

(文化振興課)

1 県民運動の推進

(1) 目的

多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりをさらに推進するため、県民参加を促す新“うつくしま、ふくしま”県民運動「100年後も...いきいきふくしまうつくしま」を推進する。

(2) 事業内容

新“うつくしま、ふくしま”県民運動推進会議を組織し、新たな県民運動のスタートに当たり、推進大会を開催するなど、広く県民へ周知を図る。また、「子育てしやすい環境づくり」、「地域コミュニティの再生」及び「環境問題への対応」の重点テーマごとに、県内の他の県民運動との連携を図りながら、運動を推進する。

2 県民活動の促進・支援

(1) 目的

県内のNPOやボランティア等による自主的・主体的な活動のさらなる発展と定着化を図るため、社会貢献活動を展開しているNPO・ボランティア等の県民活動を促進・支援するとともに、協働の推進により、多様な主体の参加と連携による「新しい公共」の構築を目指す。

(2) 事業内容

「ふくしま県民活動支援センター」を設置し、NPO・ボランティア等の活動に関する情報提供や各種相談対応・県民協働ワークショップ等を行う。

3 特定非営利活動促進法の施行及び協働の推進

(1) 目的

特定非営利活動法人(NPO法人)制度の適正な運用を図るとともに、「ふくしま協働推進アクションプログラム(平成19年2月策定)」に基づき、NPOとの協働による地域づくりの推進を図る。

(2) 事業内容

特定非営利活動促進法(NPO法)施行関連事務

ア 特定非営利活動法人の設立及び定款変更の認証

イ 特定非営利活動法人の管理運営に係る指導・監督

ふくしま協働推進アクションプログラムの進行管理

- ア NPOと県との協働推進庁内連携会議の運営
- イ 協働の推進体制の整備
- ウ 協働推進県・市町村連携会議の開催
協働推進事業
- ア NPOと行政の協働推進セミナー開催
- イ うつくしまNPO・協働情報ナビの管理・運営
- ウ 協働推進市町村担当者会議の開催
- エ 協働推進広報・啓発事業

4 協働による県民音楽ふれあい事業

(1) 目的

協働のモデル事業として県内の演奏家や合唱団が参加するオーケストラ公演等を開催することにより、本県の音楽文化の更なる発展を図る。

(2) 事業内容

オーケストラ公演

平成20年8月3日(日) 福島県文化センター

オーケストラ楽器指導教室

県内の中学校・高校の管弦学部の生徒等を対象に、オーケストラに参加する演奏家による指導教室を開催

5 文化振興による地域活性化推進事業

(1) 目的

身近な地域資源を生かした新たな文化施策に取り組むことにより、文化振興による地域活性化を推進する。

(2) 事業内容

文化振興による地域活性化展開モデルの検討

文化振興による地域活性化展開モデルの具現化

6 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業

(1) 目的

本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」＝「ふくしま」というイメージを定着させる。

(2) 事業内容

国内で初めての声楽アンサンブルコンテスト全国大会を、継続開催するため、声楽アンサンブルコンテスト全国大会実行委員会に対して負担金を交付する。

開催時期 平成21年3月の3日間

開催場所 福島市音楽堂

部門 中学生、高校生、一般

参加団体予定 30団体×3部門

7 福島県文化功労賞

(1) 目的

多年にわたり福島県の文化の向上に著しい業績をあらわした個人に対し文化功労賞を授与することにより、本県文化の振興を図る。

(2) 事業内容

第57回福島県文化功労賞の授与

表彰式日程 平成20年11月3日(月・文化の日)

受賞者 2名以内

対象部門 芸術、科学、教育、体育の4部門

8 県展開催事業

(1) 目的

県内在住者及び県出身者から美術作品を公募し、一般に展覧することにより、本県美術の振興を図るとともに、優れた美術作品の鑑賞機会の拡充を図る。

(2) 事業内容

第62回福島県総合美術展覧会の開催

会期 平成20年6月20日(金)～6月29日(日)

会場 福島県文化センター

部門 日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書の5部門

9 県文学賞募集事業

(1) 目的

県民から文学作品を公募し、成果発表の場を提供するとともに、優秀作品を顕彰することにより、本県文学の振興と地域文化の進展を図る。

(2) 事業内容

第61回福島県文学賞の実施

募集期間 平成20年4月下旬～7月末

部門 小説・ノンフィクション、詩、短歌、俳句の4部門

表彰式 平成20年11月3日

県文学集 応募作品のうちの優秀作品を掲載した県文学集を発行

(平成20年3月)

10 福島県文化センター管理運営

(1) 目的

県民の芸術及び文化の振興を図るため設置した福島県文化センターを管理運営する。

(2) 事業内容

福島県文化センター(福島県歴史資料館を含む)の効率的な運営を図るため、施設整備を行うとともに、当該施設の管理運営を指定管理者に委託する。

施設の維持・管理運営事業

利用料金の免除補助事業

小ホールの音響設備改修事業

(生涯学習課)

11 生涯学習審議会の開催

(1) 目的

本県の生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項を調査・審議する。

(2) 事業内容

根拠法令等 福島県生涯学習審議会条例

委員 15名以内

任期 2年

開催時期 必要に応じて開催する。

12 生涯学習推進本部会議の開催

(1) 目的

県が実施する生涯学習に関する事業を相互に連携させ、一体的かつ効果的に推進し、生涯学習の振興に資する。

(2) 事業内容

構成

本部長 副知事、副本部長 教育長・文化スポーツ局長、本部員 各部局長

開催時期

必要に応じて開催する。

13 県民カレッジ推進事業

(1) 目的

県民の多様化・高度化する学習ニーズや学習活動の広域化に対応するため、県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPO等が連携し、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供することにより、県民の学習参加と成果活用を促進し、自己実現と地域発展を支える「生涯学習ふくしま」の実現を図る。

(2) 事業内容

県民カレッジ運営協議会の運営

広域学習圏推進企画会議の開催

生涯学習に関する情報の提供

現代的な課題や地域課題を分かりやすく学べる主催講座の展開

学習成果の評価と活用支援

14 全国生涯学習フェスティバル開催事業

(1) 目的

生涯学習に係わる活動を実践する場を全国的な規模で提供すること等により、国民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、もって生涯学習の一層の振興に資する。

(2) 事業内容

名称

第20回全国生涯学習フェスティバル

(愛称 まなびピアふくしま2008)

開催期間

平成20年10月11日(土)～15日(水)の5日間

主催

第20回全国生涯学習フェスティバル実行委員会

主会場

福島県文化センター、ビックパレットふくしま、郡山市民文化センター

地域開催地

福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、南相馬市、南会津町、棚倉町

事業構成

総合開会式・生涯学習見本市・生涯学習体験広場・記念事業・総合閉会式・地域開催地実行委員会による事業・参加事業・協賛事業

15 全国生涯学習フェスティバル記念事業

(1) 目的

第20回全国生涯学習フェスティバルの本県開催を記念し、県民参加による「学び」をテーマとした映画を制作することにより、生涯学習の振興を図る。

(2) 事業内容

作品スタイル	劇映画
上映時間	90分(予定)

16 ふくしま海洋科学館管理運営

(1) 目的

「海を通して『人と地球の未来』を考える」という基本理念のもとに、水族館機能を中心として海を様々な視点から紹介し、海に関する文化・科学の学習機会を提供するための拠点施設としてふくしま海洋科学館を設置した。

(2) 事業内容

ふくしま海洋科学館に係る施設の維持管理及び展示資料等の更新を行うとともに、当該施設管理運営を指定管理者に委託する。

施設の維持保全・管理運営事業
利用料金の免除補助事業

17 アクアマリン子ども体験館(仮称)整備事業

(1) 目的

ふくしま海洋科学館に、幼児や小学校低学年向けの自然の大切さや命の尊さが実感できる体験型展示施設を整備し、「命の教育」実践の場とするとともに、「環境にやさしい次世代」の育成を図る。

(2) 事業内容

場所 いわき市小名浜字辰巳町(アクアマリンふくしま西側)

施設概要

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 延べ1260.54㎡

子ども魚市場、学習交流室(企画展示室)

(スポーツ課)

18 スポーツに親しむ環境の整備

(1) 目的

県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指す。

(2) 事業内容

うつくしま広域スポーツセンター事業を通じて、総合型地域スポーツクラブの創設や運営を支援する。

19 優秀な選手の育成

(1) 目的

国際大会や全国大会等で優秀な成績を収める選手・チームを輩出し、スポーツに強いふくしまの確立を図る。

(2) 事業内容

小学生を対象に「スポーツキッズ発掘テスト」を実施し、選抜されたキッズを対象に指定競技団体によるトレーニングを経験させ、データ分析も含めた個々の能力・適正の発掘に努める。さらに、ジュニア層からの一貫指導体制の確立（発掘・育成・強化）を図りながら、競技力向上総合システムの構築を図る。

本県における国際大会出場選手や日本代表及び日本代表候補選手（ジュニアも含む）に対し強化事業（「ふくしまトップアスリート」サポート事業等）を実施し、競技力の一層の向上を図るとともに、これらの選手の資質等を本県競技力の向上に還元させる。

20 双葉地区教育構想の推進

(1) 目的

双葉地区において日本サッカー協会の人材育成プログラムや国際協力機構、大学等との連携を軸にした連携型中高一貫教育を展開し、スポーツにおいて世界で活躍できるスペシャリストの育成に取り組むとともに、語学や福祉・健康の分野においても国際的な感覚を身に付けた、豊かな人間性と確かな学力を有する人材の育成を図る。

(2) 事業内容

富岡高校の国際スポーツコース（サッカー・バドミントン・ゴルフ）において、専任コーチ等を招聘し、競技力向上を図る。さらに、中央から優秀な指導者を招いて高度な指導体制を確立する。

地元の子どもたちに対し、サッカー・バドミントン・ゴルフ競技のスポーツ教室を開催し、地元からスポーツで世界に通用する人材を輩出する足がかりとする。

（フリースタイルスキー世界選手権大会支援室）

21 フリースタイルスキー世界選手権大会の支援

2009年3月2日から8日に行われる2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の開催に向け、大会運営等の支援・協力を行う。

5 企画調整部重点事業及び重点推進分野事業の概要

(1) 重点事業

長期総合計画の点検

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	長期総合計画推進事業	新規	企画調整総室	現在の新長期総合計画「うつくしま21」が平成22年度までの計画であることから、次期計画の策定に向けて、現計画の総点検及び次期計画の検討のための県民との意見交換等を行う。	4,192

土地利用対策の推進

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	国土利用計画推進事業	新規	企画調整総室	県土の利用に関する基本方向を定めた「福島県国土利用計画」の目標年次である平成22年度末に向け、計画的な改定作業を実施する。	1,297

産学民官連携の推進

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	超学際的取組み推進事業	継続	企画調整総室	「うつくしま超学際ネットワーク」を開設し、超学際的取組みを行う団体等に対して活動の場を提供するほか、相談・コーディネートなどの業務を行う。	14,909
2	超学際的取組み実践事業	継続	企画調整総室	超学際的取組みを実践するため、県民提案によるテーマの調査研究や報告会等を実施するとともに、NPOや市町村の実践活動に大学教授等の専門家を紹介・派遣する。 超学際的研究実践事業 超学際の実践活動サポート事業	7,067

過疎・中山間地域の振興

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	過疎・中山間地域づくり新戦略構築事業	新規	地域づくり総室	庁内検討組織、有識者等懇談会、県民アンケート等により、新たな過疎法の制定に向けた国に対する要望事項を取りまとめるとともに、過疎・中山間地域振興対策のための新たな振興戦略の構築に取り組む。	857
2	地域づくり総合支援事業	一部新規	地域づくり総室	民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため過疎・中山間地域連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。	476,205

地域づくり活動・地域間交流の推進

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	サッカーによる国際人育成支援事業	継続	地域づくり総室	日本サッカー協会との共同で行う「国際人育成を目指した人材育成プログラム」及び地元町と連携して行う「双葉地区教育構想」の推進のため、寄宿舎等の必要な基盤整備を支援する。	182,280
2	スポーツ医療センター整備事業	新規	地域づくり総室	スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対して助成する。	30,000
3	スポーツによる地域文化の創造事業	継続	地域づくり総室	スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するために、全国・世界レベルのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。	8,056

電源地域の振興

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	原子力等立地地域振興支援事業	継続	地域づくり総室	原発特措法振興計画に基づき、市町村等が行う交流拠点活用や地域産業の振興など地域の活性化に資する活動を支援し、原子力等立地地域である14市町村の交流人口を確保し将来にわたって活力ある地域とする。	100,000
2	水力発電施設等立地地域振興支援事業	継続	地域づくり総室	水力発電施設等立地地域である27市町村を将来にわたって活力ある地域とするため、市町村等が行う観光資源の開発など地域産業の振興に資する活動を支援する。	100,000
3	相双地域資源活性化事業	継続	地域づくり総室	電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。	137,332
4	新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	地域づくり総室	只見川流域7町村が行う観光交流拠点施設の整備や、それらを活用した首都圏等との広域交流イベント・PR事業等の取組みを支援する。	210,392

新エネルギーの普及促進

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	新エネルギー導入推進連携事業	新規	地域づくり総室	新エネルギーの一層の普及拡大を図るため、環境・エネルギー関連企業を中心とした産学民官連携によるネットワーク会議を設置するとともに、環境・エネルギービジネスの機会創出や新エネルギーの理解促進を図る「ふくしま環境・エネルギーフェア」を開催する。	6,920
2	新エネルギー導入促進事業	継続	地域づくり総室	地球温暖化防止と循環型社会の形成に向けて新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギーを始め、地球温暖化防止の専門家等で構成する有識者会議の開催や普及啓発、市町村の行う導入支援事業への助成等を行う。	17,474
3	新エネルギー導入地域活性化事業	継続	地域づくり総室	新エネルギーの県内への導入を図るため、民間団体が実施する新エネルギー設備導入及びセミナー、シンポジウム等の普及啓発に対する支援を行う。	3,500

情報化計画の推進

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	情報通信基盤運営事業	継続	情報統計総室	福島県情報通信ネットワークシステムの安定稼働、セキュリティの確保、故障発生時の速やかな復旧のため、保守運用管理体制を整備する。	663,506
2	申請・届出オンライン化事業	継続	情報統計総室	県民がインターネットを利用して県や市町村に対する申請・届出ができる「ふくしま県市町村共同電子申請システム」を、引き続き県内市町村と共同で運用する。	121,660
3	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	継続	情報統計総室	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備をする場合に、補助金を交付する。 移動通信用鉄塔施設整備事業 携帯電話不通話地域解消事業	729,996
4	光ファイバ通信基盤整備促進事業	継続	情報統計総室	ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。	240,000

統計調査の推進

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	住宅・土地統計調査費	新規	情報統計総室	住宅等の実態や居住する世帯について調査し、全国及び地域別の住生活に関する施策の基礎資料とする。	109,526
2	漁業センサス費	新規	情報統計総室	漁業の生産構造、就業構造等を明らかにし、水産行政施策の基礎資料を作成する。	10,779

文化の振興

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	声楽アンサンブルコンテスト全国大会	継続	文化スポーツ局	国内で初めての声楽アンサンブルコンテスト全国大会を平成19年度に引き続き継続開催し、合唱レベルのさらなる向上を図る。	14,354
2	文化振興による地域活性化推進事業	継続	文化スポーツ局	暮らしに根ざした地域の文化振興による地域活性化を展開し、地域ブランドとしての「ふくしま文化」を確立するなど、文化振興を通じた地域づくり・県づくりの推進を図る。	5,113
3	新たな県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局	県民一人一人、市民活動団体、企業、行政等の多様な主体が、自分たちの地域を改めて見直すとともに、少子高齢化や地球温暖化などの諸課題に対し、知恵と行動力を結集して、生き生きと暮らせる福島県を築いていけるよう、関係機関と連携し、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動「100年後も...いきいき ふくしま うつくしま」に取り組む。	3,000
4	県民協働促進事業	新規	文化スポーツ局	多様な主体が協働して「新たな公共」を担う社会の構築に向けて、県内のNPOやボランティア等への支援を行う。	6,588
5	文化センターの運営	継続	文化スポーツ局	福島県文化センターの管理運営について、(財)福島県文化振興事業団に委託する。	276,876

生涯学習の推進

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	第20回全国生涯学習フェスティバル開催事業	継続	文化スポーツ局	県民の生涯学習活動への参加をより一層促進し、福島らしい学びを全国に発信するため、第20回全国生涯学習フェスティバル「まなびピアふくしま2008」を開催する。(開催期間平成20年10月11日～15日)併せて、記念事業として映画を制作上映する。	87,967
2	県民カレッジの推進	継続	文化スポーツ局	県民の学習ニーズや学習環境に配慮し、様々な機関・団体が実施する学習機会や多様な学習情報を体系化して提供するとともに、学習成果の活用・支援を行う。	11,577
3	ふくしま海洋科学館の運営	継続	文化スポーツ局	ふくしま海洋科学館の管理運営について(財)ふくしま海洋科学館に委託するとともに、(仮称)アクアマリン子ども体験館の整備を進める。	1,172,104

スポーツの振興

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	フリースタイルスキー世界選手権大会の開催	継続	文化スポーツ局	2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の開催の支援を行う。 開催時期 平成21年3月2日～8日 開催場所 猪苗代町及び磐梯町の3スキー場(参集人員:選手役員約1,000名)	78,000

(2) 重点推進分野事業概要

定住・二地域居住の推進などによる地域経済の活性化

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	光ファイバ通信基盤整備促進事業	継続	情報統計総室	ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。	240,000
2	地域づくり総合支援事業【再掲】	一部新規	地域づくり総室	民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため過疎・中山間連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。	476,205
3	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業【再掲】	継続	情報統計総室	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備をする場合に、補助金を交付する。 移動通信用鉄塔施設整備事業 携帯電話不通話地域解消事業	729,996
4	相双地域資源活性化事業	継続	地域づくり総室	電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。	137,332

地域文化やスポーツ等の新たな視点による地域づくり

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	超学際的取組み実践事業	継続	企画調整総室	超学際的取組みを実践するため、県民提案によるテーマの調査研究や報告会等を実施するとともに、NPOや市町村の実践活動に大学教授等の専門家を紹介・派遣する。 超学際的研究実践事業 超学際的実践活動サポート事業	7,067
2	スポーツによる地域文化の創造事業【再掲】	継続	地域づくり総室	スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するために、全国・世界レベルのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。	8,056
3	スポーツ医療センター整備事業【再掲】	新規	地域づくり総室	スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対して助成する。	30,000
4	新たな県民運動推進事業	新規	文化スポーツ局	多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮し、県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、子育てしやすい環境づくり、地域コミュニティの再生、環境問題への対応の3つを重点テーマに据え、平成20年度を初年度とする新たな県民運動を展開する。	3,000
5	生涯学習フェスティバル開催事業	一部新規	文化スポーツ局	広く国民に対し、生涯学習に係る活動を実践する場を全国的な規模で提供する全国生涯学習フェスティバルを平成20年10月に本県において開催し、生涯学習への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る。	87,967

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
6	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	継続	文化スポーツ局	本県の合唱活動の更なる発展と「合唱王国ふくしま」を全国に発信するため、声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催する。	14,354
7	アクアマリン子ども体験館(仮称)整備事業【再掲】	一部新規	文化スポーツ局	「ふくしま海洋科学館」の環境教育機能の充実を図るため、幼児や小学校低学年向けの体験展示ゾーンを整備する。	679,179
8	文化振興による地域活性化推進事業	継続	文化スポーツ局	暮らしに根ざした地域の文化振興による地域活性化を図るため、検討会を設置して課題及び提案等を募集し検討を行い、文化振興による地域活性化の展開モデルを構築するとともに、先導的で波及効果の高い事業に助成を行う。	5,113
9	フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業	継続	文化スポーツ局	平成21年3月開催の2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成功に向けて、運営支援を行う。	78,000
10	地域づくり総合支援事業【再掲】	一部新規	地域づくり総室	民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため過疎・中山間地域連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。	476,205

過疎・中山間地域における自立支援

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	地域づくり総合支援事業【再掲】	一部新規	地域づくり総室	民間団体や市町村等が行う広域的又は先駆的な事業に対し補助するとともに、住民の提案等に基づき、過疎・中山間地域の振興を図るため過疎・中山間地域連携事業を実施する。また、県や市町村が連携して、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援する再生支援枠を新設する。	476,205
2	過疎・中山間地域づくり新戦略構築事業【再掲】	新規	地域づくり総室	庁内検討組織、有識者等懇談会、県民アンケート等により、新たな過疎法の制定に向けた国に対する要望事項を取りまとめるとともに、過疎・中山間地域振興対策のための新たな振興戦略の構築に取り組む。	857
3	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	継続	情報統計総室	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。 移動通信用鉄塔施設整備事業 携帯電話不通話地域解消事業	729,996
4	光ファイバ通信基盤整備促進事業【再掲】	継続	情報統計総室	ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。	240,000

安心して子どもを生み育てることができる環境の整備と次代を担う人づくり

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	双葉地区教育構想推進事業	継続	文化スポーツ局	双葉地区教育構想の一環として、富岡高等学校の「国際スポーツコース」における競技力向上を図るため、選手育成に必要な環境を整える。	20,722
2	アクアマリン子ども体験館(仮称)整備事業	一部新規	文化スポーツ局	「ふくしま海洋科学館」の環境教育機能の充実を図るため、幼児や小学校低学年向けの体験展示ゾーンを整備する。	679,179
3	サッカーによる国際人育成支援事業【再掲】	継続	地域づくり総室	日本サッカー協会との共同で行う「国際人育成を目指した人材育成プログラム」及び地元町と連携して行う「双葉地区教育構想」の推進のため、寄宿舍等の必要な基盤整備を支援する。	182,280

恵み豊かな自然環境の継承

No	事業名	区分	担当領域	事業の概要	事業費 (千円)
1	新エネルギー導入推進連携事業【再掲】	新規	地域づくり総室	新エネルギーの一層の普及拡大を図るため、環境・エネルギー関連企業を中心とした産学民官連携によるネットワーク会議を設置するとともに、環境・エネルギービジネスの機会創出や新エネルギーの理解促進を図る「ふくしま環境・エネルギーフェア」を開催する。	6,920
2	新エネルギー導入促進事業【再掲】	継続	地域づくり総室	地球温暖化防止と循環型社会の形成に向けて新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギーを始め、地球温暖化防止の専門家等で構成する有識者会議の開催や普及啓発、市町村の行う導入支援事業への助成等を行う。	17,474
3	新エネルギー導入地域活性化事業【再掲】	継続	地域づくり総室	新エネルギーの県内への導入を図るため、民間団体が実施する新エネルギー設備導入及びセミナー、シンポジウム等の普及啓発に対する支援を行う。	3,500

6 企画調整部当初予算の概要

(1) 性質別内訳

(単位:千円)

予 算 区 分 性 質 別	平成20年度当初予算額		平成19年度当初予算額		対前年度比較	
	総 額 (A)	割 合 (%)	総 額 (B)	割 合 (%)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	延び率 (C) / (B)(%)
消 費 的 経 費	10,873,625	72.4	10,485,512	72.9	388,113	3.7
人 件 費	1,371,251	9.1	1,580,784	11.0	209,533	13.3
物 件 費	1,968,466	13.1	1,334,630	9.3	633,836	47.5
維 持 補 修 費	33,573	0.2	54	0.0	33,519	62,072.2
扶 助 費	24	0.0	0	0.0	24	-
補 助 費 等	4,818,003	32.1	4,173,891	29.0	644,112	15.4
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	2,000,000	13.3	2,000,000	13.9	0	0.0
積 立 金	682,308	4.5	1,396,153	9.7	713,845	51.1
投 資 的 経 費	4,154,300	27.6	3,892,398	27.1	261,902	6.7
普 通 建 設 事 業	4,154,300	27.6	3,892,398	27.1	261,902	6.7
補 助 事 業	449,996	3.0	300,000	2.1	149,996	50.0
単 独 事 業	3,704,304	24.6	3,592,398	25.0	111,906	3.1
受 託 事 業	0	0.0	0	0.0	0	-
部 計	15,027,925	100.0	14,377,910	100.0	650,015	4.5
県 全 体	840,718,907		851,188,674		10,469,767	1.2
対 比 / . %	1.8		1.7			

(2) 総室別予算額

(単位:千円)

	平成20年度予算額		(左の財源内訳)			平成19年度当初予算額		前年度比	
	総額 (A)	構成比 (%)	一般財源 (a)	国庫支出金	その他	総額 (B)	一般財源 (b)	総額 (B) /	一般財源 (a) / (b)
(企画総務費)	23,866	0.2	23,844	0	22	37,932	37,265	62.9	64.0
(企画調整費)	38,255	0.3	38,141	90	24	52,211	52,085	73.3	73.2
(土地対策費)	56,469	0.4	48,719	7,693	57	64,394	63,749	87.7	76.4
(交通物流企画費)	625	0.0	625	0	0	-	-	-	-
企画調整総室 計	119,215	0.8	111,329	7,783	103	154,537	153,099	77.1	72.7
(地域振興費)	9,033,023	60.1	485,276	6,393,646	2,154,101	10,286,372	543,943	87.8	89.2
(地域政策費)	40,196	0.3	40,196	0	0	110,740	110,740	36.3	36.3
(交通物流企画費)	3,854	0.0	3,854	0	0	-	-	-	-
地域づくり総室 計	9,077,073	60.4	529,326	6,393,646	2,154,101	10,397,112	654,683	87.3	80.9
(交通物流企画費)	-	-	-	-	-	100,087	100,087	-	-
(観光費)	-	-	-	-	-	71,822	5,800	-	-
空港領域 計	-	-	-	-	-	171,909	105,887	-	-
(情報政策費)	1,966,381	13.1	919,366	969,996	77,019	1,884,496	1,059,696	104.3	86.8
(統計調査費)	263,280	1.8	6,780	256,458	42	262,121	8,884	100.4	76.3
情報統計総室 計	2,229,661	14.8	926,146	1,226,454	77,061	2,146,617	1,068,580	103.9	86.7
(県民生活対策費)	18,037	0.1	18,037	0	0	-	-	-	-
(社会教育総務費)	99,959	0.7	99,941	0	18	-	-	-	-
(文化振興費)	29,092	0.2	3,738	0	25,354	-	-	-	-
(文化センター費)	289,686	1.9	259,471	30,215	0	-	-	-	-
(ふくしま海洋科学館費)	552,942	3.7	552,942	0	0	-	-	-	-
(アクアマリン子ども体験館整備費)	679,179	4.5	67,979	30,599	580,601	-	-	-	-
(保健体育総務費)	5,306	0.0	5,306	0	0	-	-	-	-
(体育振興費)	604,633	4.0	604,633	0	0	-	-	-	-
(体育施設費)	24,873	0.2	24,873	0	0	-	-	-	-
文化・スポーツ局 計	2,303,707	15.3	1,636,920	60,814	605,973	-	-	-	-
職員費	1,298,269	8.6	1,034,014	227,955	36,300	1,507,735	1,223,536	86.1	84.5
職員費 計	1,298,269	8.6	1,034,014	227,955	36,300	1,507,735	1,223,536	86.1	84.5
企画調整部 計	15,027,925	100	4,237,735	7,916,652	2,873,538	14,377,910	3,205,785	104.5	132.2

(3) 事項別予算の概要

【企画調整総室】 (職員費を除く。) (単位：千円)

目	事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
			一般財源	国庫支出金	その他	
企画総務費		23,866	23,844	0	22	
	企画事務費	23,866	23,844	0	22	1 企画総務事務経費 13,866 2 管理運営費 10,000
企画調整費		38,255	38,141	90	24	
	総合企画研究費	7,360	7,270	90	0	1 企画調整事務経費 7,360
	総合計画費	5,278	5,278	0	0	1 長期総合計画推進事業費 4,192 2 政策評価システム運営事業費 1,086
	東北開発促進費	1,870	1,870	0	0	1 広域行政推進事業費 1,870
	総合調整費	23,747	23,723	0	24	1 首都機能移転対策事業費 1,771 2 産学民官連携(超学際的取組み)事業費 21,976
土地対策費		56,469	48,719	7,693	57	
	土地調整費	48,422	48,387	0	35	1 土地調整事務経費 47,125 2 国土利用計画推進事業費 1,297
	土地開発公社指導監督費	332	332	0	0	1 土地開発公社指導監督事業費 332
	土地基本調査費	7,715	0	7,693	22	1 土地基本調査事業費 7,715
交通物流企画費		625	625	0	0	
	物流推進費	625	625	0	0	1 物流推進事業費 625
総 室 計		119,215	111,329	7,783	103	

【地域づくり総室】 (単位：千円)

目	事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
			一般財源	国庫支出金	その他	
地域振興費		9,033,023	485,276	6,393,646	2,154,101	
	振興事務費	12,446	11,911	330	205	1 地域づくり事務経費 12,446
	石油貯蔵施設立地対策費	116,889	0	116,889	0	1 石油貯蔵施設立地対策費 116,889
	特定地域総合企画調整費	504	504	0	0	1 過疎・中山間地域経営戦略会議企画事業費 504
	電源地域振興費	782,570	0	639,501	143,069	1 (財)福島県電源地域振興財団支援事業費 22,566 2 原子力等立地地域振興支援事業費 100,000 3 水力発電施設等立地地域振興支援事業費 100,000 4 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業費 210,392 5 サッカーによる国際育成支援事業費 182,280 6 相双地域資源活性化事業費 137,332 7 スポーツ医療センター整備事業費 30,000
	電源立地促進費	5,641,794	550	5,631,517	9,727	1 発電用施設周辺地域振興費 690,912 2 原子力発電施設等周辺地域振興対策費 2,931,392 3 市町村電源立地地域対策費 2,019,490
	地域づくり推進費	477,062	471,653	5,409	0	1 地域づくり総合支援事業費 476,205 2 過疎・中山間地域づくり新戦略構築事業費 857
	地域総合整備資金貸付事業費	2,000,141	141	0	2,000,000	1 地域総合整備資金貸付金 2,000,141
	原子力等立地地域振興事務所費	1,617	517	0	1,100	1 原子力等立地地域振興事務所事務経費 1,617
地域政策費		40,196	40,196	0	0	
	阿武隈地域振興事業費	1,831	1,831	0	0	1 阿武隈地域振興事業費 1,831
	広域連携事業費	2,415	2,415	0	0	1 21世紀FIT構想推進協議会運営事業費 2,415
	地域政策事業費	8,056	8,056	0	0	1 スポーツによる地域文化の創造事業費 8,056
	地域新エネルギー導入普及促進費	27,894	27,894	0	0	1 新エネルギー導入促進事業費 17,474 2 新エネルギー導入地域活性化推進事業費 3,500 3 新エネルギー導入推進連携事業費 6,920
交通物流企画費		3,854	3,854	0	0	
	交通企画費	3,854	3,854	0	0	1 交通企画事務経費 3,854
総 室 計		9,077,073	529,326	6,393,646	2,154,101	

【情報統計総室】 (職員費を除く。) (単位：千円)

目	事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
			一般財源	国庫支出金	その他	
情報政策費		1,966,381	919,366	969,996	77,019	
	高度情報化推進費	994,311	24,313	969,996	2	1 (財)自治体衛星通信機構に対する負担金 16,500 2 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業費 729,996 3 情報管理事務費 7,815 4 光ファイバ通信基盤整備促進事業費 240,000
	電子計算事業費	151,015	151,015	0	0	1 汎用コンピュータシステム関連事業費 151,015
	情報化計画推進費	821,055	744,038	0	77,017	1 情報通信基盤運営事業費 663,506 2 申請・届出オンライン化事業費 121,660 3 公的個人認証サービス事業費 35,889
統計調査総務費		9,471	3,421	6,049	1	
	統計事務運営費	8,263	3,271	4,992	0	1 統計事務管理費 7,054 2 統計普及事業費 1,209
	調査員対策費	597	110	487	0	1 統計調査員研修費 597
	統計情報収集費	611	40	570	1	1 社会生活統計指標作成費 611
統計調査事業費		253,809	3,359	250,409	41	
	生活統計調査費	188,781	976	187,784	21	1 生活経常調査費 79,255 2 住宅・土地統計調査費 109,526
	産業統計調査費	62,846	202	62,625	19	1 産業経常調査費 45,722 2 商業統計調査費 214 3 漁業センサス費 10,779 4 経済センサス費 6,131
	統計分析費	2,182	2,181	0	1	1 統計分析事務費 2,182
領 域 計		2,229,661	926,146	1,226,454	77,061	

(3) 事項別予算の概要

【文化スポーツ局】		(単位：千円)				
目	事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
			一般財源	国庫支出金	その他	
県民生活対策費		18,037	18,037	0	0	
	文化行政事務費	1,349	1,349	0	0	1 文化行政事務費 1,349
	民間非営利団体支援事業費	6,754	6,754	0	0	1 特定非営利活動促進法の運用 166 2 県民協働促進事業 6,588
	生活文化推進費	6,934	6,934	0	0	1 文化振興による地域活性化推進事業 5,113 2 文化振興企画推進事業 821 3 協働による県民音楽ふれあい事業 1,000
	うつくしま、ふくしま 県民運動推進事業費	3,000	3,000	0	0	1 新たな県民運動推進事業 3,000
社会教育総務費		99,959	99,941	0	18	
	生涯学習推進費	99,959	99,941	0	18	1 生涯学習審議会等経費 415 2 全国生涯学習フェスティバル開催事業 77,975 3 県民カレッジ推進事業 11,577 4 全国生涯学習フェスティバル記念事業 9,992
文化振興費		29,092	3,738	0	25,354	
	芸術活動向上費	12,286	1,286	0	11,000	1 県展開催費 9,000 2 文学賞費 3,286
	文化管理費	16,806	2,452	0	14,354	1 文化管理事務経費 2,452 2 声楽アンサンブルコンテスト全国大会 開催事業 14,354
文化センター費		289,686	259,471	30,215	0	
	運営費	256,113	256,113	0	0	1 文化センター管理運営事務委託料 243,303 2 文化センター利用料金免除補助事業 12,810
	施設等整備費	33,573	3,358	30,215	0	1 文化センター施設整備 33,573
ふくしま海洋科学館費		552,942	552,942	0	0	
	運営費	540,559	540,559	0	0	1 施設管理事業(ふくしま海洋科学館) 490,266 2 運営指導事業(ふくしま海洋科学館) 293 3 利用料金免除補助事業 50,000
	施設等整備費	12,383	12,383	0	0	1 施設管理事業(ふくしま海洋科学館) 9,724 2 アクアマリン子ども体験館(仮称) 整備事業 2,659
-	アクアマリン子ども体験館 (仮称)整備費	679,179	67,979	30,599	580,601	
	アクアマリン子ども体験館 (仮称)整備費	679,179	67,979	30,599	580,601	1 アクアマリン子ども体験館(仮称) 整備工事 679,179
保健体育総務費		5,306	5,306	0	0	
	保健体育管理費	5,306	5,306	0	0	1 県保健・体育・スポーツ関係団体 運営費補助金 5,000 2 保健体育管理事務経費 306
体育振興費		604,633	604,633	0	0	
	体育管理指導費	801	801	0	0	1 体育管理指導事務経費 801
	スポーツ振興審議会費	502	502	0	0	1 スポーツ振興審議会費 502
	社会体育活動費	74,298	74,298	0	0	1 うつくしま広域スポーツセンター事業 74,298
	国民体育大会派遣費	73,127	73,127	0	0	1 国民体育大会派遣費 73,127
	全国スポーツ・レクリ エーション祭派遣費	1,038	1,038	0	0	1 全国スポーツ・レクリエーション祭 派遣費 1,038
	東北総合体育大会派遣費	41,114	41,114	0	0	1 東北総合体育大会派遣費 41,114
	県総合体育大会開催費	2,550	2,550	0	0	1 県総合体育大会開催費 2,550
	競技用具管理費	2,000	2,000	0	0	1 県有馬匹飼育管理委託費 2,000
	スポーツ選手育成指導費	331,203	331,203	0	0	1 (財)福島県体育協会組織強化事業 234,742 2 選手の育成・強化 75,232 3 競技力向上総合システムの構築 2,507 4 双葉地区教育構想推進事業 17,222 5 双葉地区教育構想推進事業(専任コーチ 等旅費) 1,500
	フリースタイルスキー 世界選手権大会開催費	78,000	78,000	0	0	1 フリースタイルスキー世界選手権 大会開催事業 78,000
体育施設費		24,873	24,873	0	0	
	体育施設管理運営費	4,873	4,873	0	0	1 県営体育施設の管理委託 4,484 2 体育施設管理事務経費 389
	体育施設整備費	20,000	20,000	0	0	1 特殊競技施設整備費等補助金 20,000
領 域 計		2,303,707	1,636,920	60,814	605,973	

【職員費】

(単位：千円)

目	事 項	予算額	左 の 財 源 内 訳			説 明
			一般財源	国庫支出金	その他	
企画総務費		976,514	940,214	0	36,300	
	職員費	976,514	940,214	0	36,300	1 企画調整部内職員(統計調査担当 職員を除く。)分人件費 976,514
統計調査総務費		321,755	93,800	227,955	0	
	職員費	321,755	93,800	227,955	0	1 統計調査担当職員分人件費 321,755
職員費 計		1,298,269	1,034,014	227,955	36,300	

【企画調整部】

(単位：千円)

部 計		15,027,925	4,237,735	7,916,652	2,873,538	
-----	--	------------	-----------	-----------	-----------	--